

明治期における長崎県の捕鯨業 －網取り式からノルウェー式へ－

片岡 千賀之, 亀田 和彦

The Whaling Operation in the Nagasaki Prefecture during the Meiji Era -Changing from the Traditional Method to the Norwegian Method-

Chikashi KATAOKA and Kazuhiko KAMEDA

This paper aims to clarify the modernization progress of whaling during the Meiji era in the Nagasaki Prefecture, when it had been a main whaling area, and to deliberate its socio-economic characteristics such as location, capital, workers, techniques, and management.

Traditional method of using nets and harpoons had been executed in northern areas or in isolated islands of the Nagasaki Prefecture. Since before the Meiji era, whaling had declined because of a decrease in whale migration numbers in spite of still being a huge organization involving a large number of workers and enormous expenditure. More compact methods like set-net and/or the American method of using guns had been introduced, though they were not successful because of their nature which requires waiting on whale migration in the coastal zone. The Norwegian method of using a harpoon-gun operated off-shore had expelled these coastal whaling methods until the 1900s.

The Norwegian method was alien from those that had originated in Nagasaki City in 1897. Nagasaki citizens' agents or workers under the Russian whaling company that had operated in the Korean Sea and then exported whale meat to the Nagasaki port established whaling companies using the Norwegian method through an investment made by local capitalists. However, using governmental patronage a company in the Yamaguchi Prefecture had taken the lead through an operation in the Korean Sea and in the Pacific Ocean. In 1909, the monopolized company was established by a trust and the regulation of whaling was promulgated at the same time. The company in Nagasaki City had also joined this company.

Key Words : 網取り式捕鯨 Traditional whaling method. アメリカ式銃殺捕鯨 American whaling method, ノルウェー式砲殺捕鯨 Norwegian whaling method

1. 本稿の目的

捕鯨近代化の過程は、幕末期から鯨の回遊が減少して網取り式（網掛け突き取り法。網掛け式ともいう）が衰退し、明治期に入ると網取り式に比べると少人数、少資本で操業できるアメリカ式銃殺法（銃殺法）や鯨大敷網が模索され、明治30年代になると沖合で操業するノルウェー式（ノルウェー式砲殺法）が台頭し、網取り式や銃殺法、大敷網が消滅していく過程である。明治期に捕鯨法が大転換をとげ、漁村を基盤とした網組が解体し、新しく資本、事業地、従事者が誕生し、

経営の近代化が進展する。

長崎県（肥前）は近世以来、網取り式捕鯨の中心地で、西海捕鯨と呼ばれ、県北部や離島で営まれた。捕鯨における長崎県の位置を確認しておく。全国主要な捕鯨地である長崎、佐賀、山口、高知県の捕獲高は明治26～30年の5年間平均で114頭、230千円で、うち長崎県は頭数で41%、金額で45%を占める最大の捕鯨地であった¹⁾。

明治期に入ると網取り式、銃殺法、大敷網という3つの捕鯨方法が併行する。3方法はともに鯨の沿岸来遊を待って獲る漁法で、鯨の来遊を見張る山見、鉈や剣で鯨を仕留め、頭に穴をあけ網を通して鯨体を確保する波座士（羽指、羽刺、

羽差とも書く。長崎県では波座士と書くことが多い）、捕獲した鯨を解体（解剖ともいう）する事業場（納屋）が必要である。ノルウェー式は汽船を利用して沖合に出ることで漁場探索力、捕獲頭数が飛躍的に上昇した。事業者も外部から参入して、長崎市に捕鯨会社を設立し、従来の鯨網組とは異なる操業・経営形態をとった。ただし、ノルウェー式といっても日本の場合、欧米諸国と違って鯨肉も目的とすることから、独特の解体、血抜き、保蔵など旧来の解体処理方法は引き継いだ。

明治30年代に始まるノルウェー式捕鯨はロシアのそれに刺激されて朝鮮海（韓海ともいう。本論では朝鮮という）へ出漁することで成立し、日露戦争でロシアの捕鯨船隊が駆逐されると日本が朝鮮海捕鯨を独占するようになり、さらに太平洋側に漁場を拡大して周年操業体制を築いた。生産性が一段と高まると新規参入が相次ぎ、乱獲、乱売の弊害が顕著となって明治42年には企業合同が推進され、独占的捕鯨企業の東洋捕鯨(株)が誕生した。同時に鯨漁取締規則が制定され、ノルウェー式捕鯨は大臣許可漁業となり、隻数が制限された。長崎県のノルウェー式捕鯨企業もこの企業合同に参加している。この独占的捕鯨企業のもとで、長崎県下の事業場も再編成された。

明治期の捕鯨業については相当な研究蓄積があり、西海捕鯨の変遷をたどった鳥巢京一氏、平戸の銃殺法は中國成生氏、朝鮮の捕鯨業は朴クビョン氏、ノルウェー式捕鯨は東洋捕鯨の社史ともいえる『本邦の諸威式捕鯨誌』が詳しい²⁾。だが、明治期の網取り式が大敷網や銃殺法を取り入れながらも衰退していく過程、ノルウェー式捕鯨発祥の経過、事業者の人的つながり、網取り式、銃殺法、ノルウェー式の経営状況、朝鮮海捕鯨の経営状況など不明な点も多い。網取り式とノルウェー式との連続性と断続性についての検証も不足している。捕鯨業が一大産業であるだけに漁業、漁村経済に占める比重は高く、転換期の実相を明らかにしておくことは重要である。

本論は、既存の研究に依拠しつつ、当時の文献資料、行政文書などを使って長崎県下の捕鯨方法の展開、経営体の変遷、捕鯨の立地、組織および経営の実態を明らかにし、最後にそのまとめとともにノルウェー式捕鯨の技術と企業、ノルウェー式捕鯨と遠洋漁業奨励法、ロシアや日本の朝鮮支配、企業合同と鯨漁取締規則、沿岸漁業や汽船トロール漁業との関係について考察する。

以下、第2節では幕末期以来の網取り式捕鯨の衰退、第3節では網取り式を補完・代替する鯨大敷網、銃殺法の登場、第4節では沖取り漁法であるノルウェー式捕鯨の導入と朝鮮海出漁、第5節では日露戦後のノルウェー式捕鯨の盛況と企業合同、独占的捕鯨企業による捕鯨再編、第6節ではまとめと考察を行う。

2. 網取り式捕鯨の衰退

1) 網捕り式捕鯨の衰退

網取り式捕鯨の最盛期は文政年間（1818～29年）から嘉永年間（1848～53年）にかけてで、その後、次第に衰退したと

いわれる。明治になって新規起業や新漁具の登場もあったが、大勢は衰退に向かう。その原因は、アメリカを中心とする捕鯨母船（銃殺式）が日本近海で盛んに涉猟したことで、沿岸に来遊する鯨、とくにセミ鯨が激減したためと考えられている³⁾。セミ鯨は皮下脂肪が多く、鯨油の採取に適しており、また銃殺しても海底に沈まず鯨体を回収しやすいという特徴がある。その他、明治以降、捕鯨業に対する藩の保護がなくなったこと、利権をめぐる紛争と対立、網組主が旧式漁法を墨守したことが衰退に拍車をかけた⁴⁾。

事業の興亡が著しく、幕末期の捕獲頭数を記録したものは少ないが、例外的に弘化2（1845）～万延元（1860）年の16年間、壱岐の勝本と前目漁場の捕獲頭数がわかる。嘉永元（1848）年度（漁期は冬から翌年の春まで）までは両漁場とも30～40頭以上の捕獲があったのに、その後はほぼ20頭未満に減少した⁵⁾。

表1は、近世後期と明治20年代の長崎県下の捕鯨漁場（網代）を示したものである⁶⁾。鯨は通り鯨で、冬に東から西に向かう下り鯨を対象とする冬浦と春に海流に乗って西から東に向かう上り鯨を対象とする春浦とがある。同じ漁期に複数の漁場で操業する網組主もいれば、同じ漁場でも冬浦と春浦で網組主が変わることもある。

表1 長崎県下の捕鯨組の変遷

	『鯨史稿』 文化8(1811)年	『日本捕鯨彙考 (後編上巻)』 明治21年	『漁業誌 全』 明治29年	借入人
県北部	津吉島 生月島 的岐ノ浦 江ノ浦 平島	御崎 (明浦) (松島村明浦)	生月村御崎(冬) (明浦) (松島村明浦) 平戸村植松(冬)	大日本帝国水産会社 大日本帝国水産会社
五島	魚目・有川 小値賀 宇久島 柏崎 板部ノ大島	有川 (明浦) (明浦) 三井楽村柏(冬) (黒瀬明浦) 黄島 板部ノ大島	有川村・魚目村(冬) (明浦) 平村(冬) 三井楽村柏(冬) (明浦) 黄島村黄島(春) (富江村明浦)	五島捕鯨会社 宇久島捕鯨会社 柏浦捕鯨会社 黄島捕鯨会社
壱岐	前目 勝本	箱崎村前目 (明浦)	前目(冬) 香椎村勝本	壱岐捕鯨会社 今西音四郎他1人
対馬	鰐浦 廻浦	伊奈 横島村オロシカ浦	伊奈村伊奈 横島村オロシカ浦	梅野弾右衛門 佐伯嘉兵衛
計	16カ所	6カ所 (明浦6カ所)	10カ所 (明浦6カ所)	

資料：『江戸科学古典叢書2 鯨史稿』（1976年、恒和出版）307～319ページ、服部徹編『日本捕鯨彙考（後編上巻）』（明治21年、島海書房平成12年復刻）14～17ページ、長崎県編『漁業誌 全』（明治29年）1～2ページ。
注：明浦は利用していない網代、冬と春は漁期。

『鯨史稿』（文化8年＝1811年）では、全国29カ所の網代のうち北海道は肥前国14カ所（唐津領の2カ所を除くと長崎県下は12カ所）、壱岐国2カ所、対馬国2カ所としている。明治21年刊の『日本捕鯨彙考（後編上巻）』では、網代は6カ所に減少し、明浦（操業していない網代）も6カ所となっている。網代の減少は、県下各地で生じている。明治29年刊の『漁業誌 全』では網代は10カ所、明浦は6カ所としている。『日本捕鯨彙考（後編上巻）』では明浦であった網代のいくつかが復活している。漁期は冬浦に偏り（黄島は春浦）、漁期が短くなっている。複数の漁場を経営する大網組

主もいなくなった。漁場借区人（網組主）は個人というより合資会社、株式会社が多了。このうち大日本帝国水産会社は生月村御崎と平戸村植松（平戸瀬戸ともいう）の2つの網代を借りており、五島捕鯨会社は有川村と魚目村の漁場（有明湾）を統合して経営している（図1参照）。

明治9年の太政官布達第74号により、海面は官有、漁場占有利用の許可はなるべく旧慣によるとした。漁場の借区出願の際、漁場図面を添付し、地元や同業者の同意をとりつけることが義務とされた。



図1 長崎県下の捕鯨場

明治26年刊の『水産業諸組合要領』によると、長崎県下の捕鯨会社はいずれも五島列島にある宇久浦捕鯨会社（北松浦郡平村，明治22年創業，資本金3万円，株主28人），五島捕鯨会社（南松浦郡有川村，明治17年創業，資本金5万円，株主31人），柏浦捕鯨会社（南松浦郡三井薬村，明治24年創業，資本金2万円，株主8人）である⁷⁾。会社形態をとるのが明治20年前後，資本金は2～5万円，株主は8人から31人にまたがる。

図2は長崎県における明治中期の地域別の捕鯨頭数を示したものである。県全体で50～70頭，主要な捕鯨地は南松浦郡有川村が最も多く，次いで北松浦郡生月村・平戸村である（生月村の網取り式によるものと平戸村の銃殺法によるものと合算）。壱岐・箱崎村は年間数頭の捕獲に過ぎない。その他，対馬，五島・大濱村黄島，西彼杵郡平島村，崎戸村にも捕鯨組があったが，捕獲は散発的であった。この統計には寄り鯨，流れ鯨も含まれるので捕鯨の成果とはいえない場合もある。一方，捕獲実績のない捕鯨組もある。

鯨種はナガス鯨が大多数を占め，ザトウ鯨がそれに次ぐ。セミ鯨は非常に少ない。鯨種がセミ鯨，ザトウ鯨からナガス鯨に変わったことは網取り式に変革を求めた。セミ鯨は遊泳速度が遅く，絶命しても海底に沈まない，採取できる鯨油の量が多いという特徴がある。これに対し，ナガス鯨は遊泳速度が速く，潜水も深く，網代への追い込みが容易ではなく，それまでは捕獲していなかった。この捕獲のためには，網を張るための船を増強し，包囲網から脱出しないように「口張船」を設けたりした。

2) 漁場別の変遷

主な漁場ごとに明治20年頃までの網取り式捕鯨の変遷をみていこう。捕鯨が不振で，網組主が度々入れ替わり，来歴が不明確なこともある。

(1) 生月捕鯨場

生月島の漁場を開発した益富家は，生月島の御崎（冬春1組）を本拠に，壱岐の前目（冬2組，春1組）と勝本

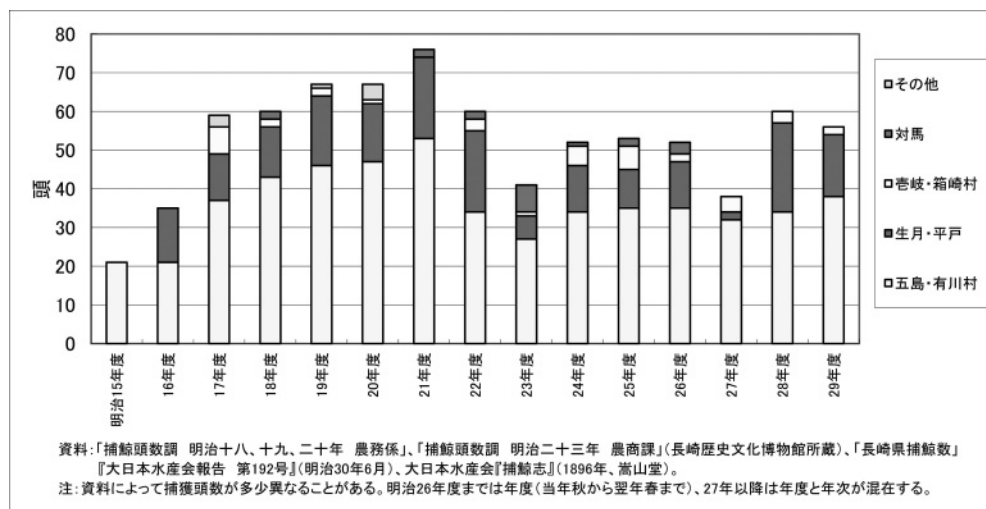


図2 明治中期の地域別捕鯨数の推移

(冬2組, 春1組), 大村領の江ノ島(春1組, 前目から移動), 五島領の板部(春1組, 勝本から移動)の5カ所に網組を出して, 繁栄を極めていた。弘化・嘉永年間(1844~53年)から鯨の回遊が減少し, 安政4(1857)年に捕鯨を中止した。

嘉永4, 6(1851, 53)年の状況は3結規模(後述)の3組を擁し, 1組が生月御崎で冬春操業し, 2組が壱岐・前目で冬浦, 春浦は平戸・津吉浦と五島・黒瀬, または津吉浦と五島・板部島としていた⁸⁾。

明治2年に再興するが, 8年についに廃業した。その後, 個人が受け継ぐが, 明治12年からは地元の有志数十人で組織した平戸捕鯨会社があたりといった具合に網組主が変転している⁹⁾。附属生月村本浦マグロ網代も同じく継続されている。図3は生月漁場での操業図。明治15年から平戸村で銃殺法が始まり, 平戸瀬戸漁場が開発される(後述)。

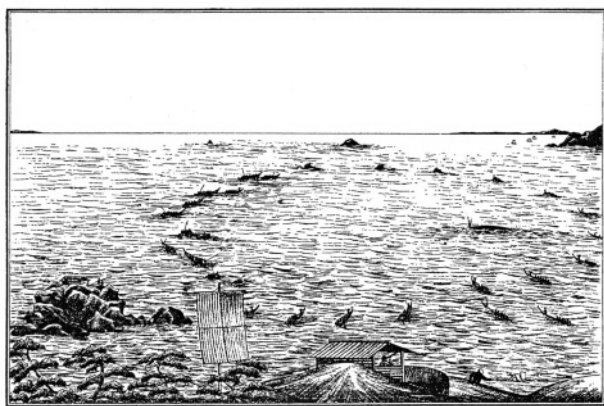


図3 生月の捕鯨

出典：農商務省水産局『日本水産史』（明治33年）50ページ

(2) 五島・有川捕鯨場

幕末から網組主が頻繁に入れ替わっている。有川湾を挟んで有川村と魚目村の対立が続いたことが一因で, 魚目村の網組主は, 明治元年は柴田, 2年は福江領の増田, 3~4年は大村領鰻の浦の綿木, 5~8年は綿谷, 9~12年は西村・小野, 13年休業, 14~17年西村・川崎と変わった。年間の捕鯨頭数は4~11頭であった。村に免許されたが, 操業は上記・西村(房次郎, 魚目村出身)らに下請けさせた。明治11年に満期が来て, 村内から4者の出願があり, 県が合同を促したが不調に終わっている。有川村との対立ばかりでなく, 村内でも対立があった。西村は五島・黄島捕鯨場へも進出している¹⁰⁾。

明治6年に対立していた有川村と魚目村が共同で網組を結成し, 網取り式と鯨大敷網を組み合わせた。この両村共同の網組は明治11年まで続いたが, 12~16年は各浦持ちに戻り, 両村は自分の浦へ鯨を追い込むために通り鯨を逸したり, 捕獲した鯨の所属争いで漁期を逸したりして失敗が続いた。明治15年の新聞は, 有川村の網組は魚目村との紛争が絶えず, 不漁を極め, 村民が窮乏したと伝えている¹¹⁾。両村の共同網を望む者は少なくなかったが, 魚目村は人員, 設備が有川村より少ないのに漁獲の折半を望み,

有川村は人員, 設備に応じた配分を主張して, 協議がまとまらなかった。捕鯨組には「先納主」(出資者)が多数いて, 漁期中の漁獲を想定し, その代価を網組主に拠出していた。明治14年漁期は不漁のため網組主が先納金に加えて増金を要求したところ先納主がこれを拒んだので, 網組主は鯨を捕獲しても引き渡さず, 以後, 契約が成り立たなくなった。網組は金融の道を閉ざされて設備が整わず, 衰退するようになった¹²⁾。

両村の捕鯨業を統合し, 競争の弊害を改めるため明治17年に五島捕鯨会社が組織された。社長は唐津(小川島捕鯨者)の川原又蔵で, 資本金3万円を有川村4, 魚目村4, 川原2の割合で出資した。網代は旧藩時代からの網代で, 有川村3カ所, 魚目村1カ所, 計4カ所であった。川原は次のように漁具漁法, 経営を改良した。①鯨の逃散防止のため鯨の後方, 側面にも網入れをする。②網の材質を上等な苧に換え, 網が破れるのを防いだ。網の改良点は, 苧縄の材料を精選し, 細く製して重量を軽くする, 網1反の幅を広くし, 反数は1反減らして17反とすることで双海船(網を展開する船)は軽捷となった。その代わり双海船を12隻に増やし, 網も204反に増やした。③捕獲直後に解体し, 赤肉は塩漬けにして鮮度を保った。④販売先を拡充し, 大漁となっても価格低下を招かないようにした。その結果, 明治21年度までの年平均捕獲数は45頭となった¹³⁾。

なお, 網(掛け網ともいう)の大きさは, 九州では双海船1隻に網18反を積み, 2隻分の網を結んで1結とし, これが3結で108反の網を用いるのが一般であった。1反は縦横18尋のものを横につないで使用する。セミ鯨の潜水の限界が18尋なので, セミ鯨は沖合で網を張っても有効だが, ザトウ鯨やナガス鯨はそれより深く潜るので, 水深18尋より浅い所を網代とし, 3つの網を一部重なるように弓なりに張り, 網代まで鯨を追い立てる。

網組の規模は, 勢子船(鯨を追い込み仕留める水夫, 波座士が乗る)17隻, 双海船14隻, 網付船(網を積む船)6隻, 持双船(捕獲した鯨を2隻の船の間に固定して納屋へ運ぶ)8隻, 納屋船1隻の構成で, 船は46隻, 水夫(漁夫, 加子, 水主ともいう)は532人, そのうち波座士は33人であった¹⁴⁾。

(3) 壱岐捕鯨場

壱岐の勝本, 前目漁場を本拠とする土肥組は, 壱岐以外にも唐津の小川島, 平戸島・津吉, 小値賀島, 大村領・鰻の浦, 対馬の伊奈, 廻浦, 鰻浦などにも網代を拡張し, 「鯨王」と称えられたが, 嘉永・安政年間(1848~59年)以降, 通り鯨が著しく減少して衰退し, ついには解散した。安政2(1855)~慶応3(1867)年は倉光家と永取家が継続し, 五島の黄島, 宇久島, 大村領・鰻の浦などに網組を出した。永取組が明治2年に中止すると, 8年まで倉光組が事業を継続した¹⁵⁾。

明治5年に箱崎村村長の長谷川は同村前目網代と2カ所のマグロ網代(大敷網)を借区した(上記倉光組との関係は不明)。両者は互いに妨害になるのでマグロ大敷網の漁期をずらすとともに, マグロの利益で捕鯨事業を補うよう

にした。マグロ網代は以前から捕鯨網代の附属であったわけではない¹⁶⁾。

明治7年の前目の捕鯨組の規模は、勢子船13隻、双海船6隻（網は3結、108反）、網付船6隻、持双船4隻、納屋船1隻の計30隻。従事者は水夫361人に納屋方55人、波座士30人を含めた446人であった¹⁷⁾。網は3結とするが小型化した（1隻15反積み）。また、五島の有川・魚目村のように大敷網を敷設したが、鯨の来遊が少なく、不漁に終わった¹⁸⁾。附属のマグロ網代も経営した。

前目漁場は明治7、8年は通り鯨が少なく、明浦になった。明治9年に対馬・厳原の亀谷が3年間の営業許可を得、11年には16年までの継続許可を得た。過去7年間に約4,290円の「網代歩割金」（地代）を地元に支払った。勢子船12隻、双海船6隻（網は3結、108反）で出願したが、実際に配備したのは双海船4隻（2結、1隻に網13～14反）で、勢子船、網付船、人員とも少なかった。また、春組も他所へ移動させた。そのために鯨の回遊が増えたのに年間3～4頭しか捕獲できなかった¹⁹⁾。

満期となる明治16年には4者が競願した。亀谷は継続者の立場であったが、資力がなく漁具が不完全で、捕獲も少なく斯業を隆盛に導く力がないこと、県の4者共同の呼びかけに応じなかったことで外され、共同経営に応じた今西音四郎（壱岐郡武生水村）ら3者に許可された²⁰⁾。許可を得られなかった亀谷は捕鯨を廃業した。

明治15年、長谷川善助（立石村）から可須村勝本網代の借区願いが出て、許可された。勝本漁場は不漁で10年来の明浦で納屋もなくなり、村も疲弊していた。通り鯨も増加傾向だったので、長谷川は対馬・厳原の伊奈組から漁具の半分の譲り受け、再興を図った。資金は3万円で、網3結（108反）、船32隻の計画であった²¹⁾。操業されたかどうか不明。その後、勝本網代は再び明浦となった。

前目捕鯨網代と附属マグロ網代は明治22年に箱崎村と中尾安五郎ら2人（今西らとの共同経営者）の共同経営となった。明治23年に平戸村の稲垣らが前目捕鯨場を譲り受け、そこでノルウェー式捕鯨を計画したが、許可されなかった（後述）。この時、捕鯨網代とマグロ網代を分け、稲垣らは前目捕鯨網代だけを譲り受けようとした²²⁾。

明治25年に前目の壱岐捕鯨組が復活している。その定款によると、下関に事務所を置き、漁期になれば現地（前目）に出張する、資本金は2万円、代表者は今西音四郎。明治25年度の予算は、収入はセミ鯨2頭、ザトウ鯨とナガス鯨3頭、計5頭で2万円、支出も約2万円とした。従事者は波座士34人、水夫325人、納屋方32人、計391人（役員を除く）²³⁾。その後については後述する。

(4) 対馬捕鯨場

伊奈崎（上県郡伊奈村）と廻村（下県郡）の2ヵ所に網代がある。嘉永・安政年間（1848～59年）以降、通り鯨が減少し、亀谷家（明治初期、壱岐に出漁）は廃業した。明治7年に島民が伊奈崎で再興したが、網の規模が小さく、多額の損失を出して14年に廃業した。伊奈組は、上述したように明治15年に漁船漁具の半分以上を壱岐・勝本浦に売

り、前目網代を借りていた亀谷と合併している。明治19年に大村の者が営業したが、設備が不完全でほどなく廃業した。表1では、伊奈崎は梅野、下県郡横浦村字オロシカ浦は佐伯が借区している。佐伯は少なくとも明治11～16年の許可を得ているが、営業したのかどうかは不明。

下って明治29年、下県郡今屋敷町と廻村の2人が網取り式を出願し、許可された。冬季の3ヵ月、船10隻、網25反、水夫63人、羽差7人、山見2人、事務員2人と小規模である。捕鯨銃も備えた²⁴⁾。捕鯨は断続的で、明治32年に西彼杵郡矢上村の者に対馬2ヵ所での銃殺法が許可されている²⁵⁾。

(5) 宇久島捕鯨場

幕末と明治20年代に網組が入れ替わり立ち替わり現れる。網組は浦方で組合を作る場合もあれば、島外の有力者が主導する場合もある。慶応元（1865）年に五島・福江の者が営業したが、その後、長い中断があつて、明治21年に平村に捕鯨組合が結成された。鯨大敷網の許可を得、各浦から船2隻を出し、他に突き船をもって操業したが、全く成績が上がらなかった。明治22年に前掲した宇久島捕鯨会社となり、捕鯨場を5ヵ所追加して借区した。明治23年には佐賀県の者が出漁、24年は平戸の者が銃殺法を併用しつつ操業、25年は別の平戸の者が銃殺法を交えて従事した。明治26年に継続許可を得たが、許可条件に鉄砲を用いれば直ちに許可を取り消すという条項が入った²⁶⁾。

明治27年、渡邊らから捕鯨場のうちの1ヵ所で銃殺捕鯨の願いが出て許可され、32年に松本らがその銃殺捕鯨を引き継いだ²⁷⁾。

明治32年には福岡県柳河町の旧士族が銃殺法による許可を得たが、漁具が不完全で失敗に終わった²⁸⁾。この許可は明治34年に他捕鯨場の障害になるとして取り消されたので、平村住民が漁場を縮小して出願した。ボート3隻、銃5挺を予定した。この漁場は鯨の通り道であり、有川、小値賀、平島などの捕鯨場とも近く、同業者の承諾が得られず、県は許可をしていない²⁹⁾。

このように宇久島では明治20年代に大敷網、銃殺法が導入されている。銃殺法は発祥地の平戸から持ち込まれた。宇久島での捕鯨は明治34年頃、終了した。

3) 朝鮮海の網取り式捕鯨

朝鮮海でロシア人によるノルウェー式捕鯨が始まるのと同じ明治22年に朝鮮で日本人による網取り式も始まった。日清戦争中は休止し、戦後はノルウェー式捕鯨の勃興に圧倒されて明治30年代初めに消滅する。

明治22年11月に日朝両国通漁規則が締結され、沿岸3カイリ（領海）以内の捕鯨は特許が必要となった。その年に福岡県に扶桑海産会社が設立され、網取り式捕鯨を営むことにした。朝鮮政府の特許を得るのは容易ではない（特許を得るための手続きについて規定がなかった）として官吏らが設立した海産会社と特約を結んだ。この会社に傭船される形で慶尚道の沿海で操業し、捕獲ごとに納金するというものである³⁰⁾。その後、その会社が倒産すると朝鮮政府の雇人名義と

した。釜山を基地に操業したが、成績不良で、明治25年に事業を釜山水産株に譲渡した。同社は網取り式から銃殺法に切り替えるため、関澤明清が使用していた捕鯨用具を借り、銃手や羽差を雇って、翌26年2月に着手した。関澤はこの年、朝鮮海出漁の調査をして捕鯨業が有望であると結論している。しかし、捕獲は不調で、期間が満了する明治27年2月に終止した³¹⁾。

日清戦争が終えた明治29年には扶桑海産会社の跡地で香川県人・奴賀新造が和歌山県・太地の者と共同で讃州組を作り、操業した。当初から朝鮮政府の3年間の捕鯨特許を有した。釜山港を根拠に沿岸に來遊してくるコ鯨（クジラ、青鯨ともいう。日本では兎鯨の字をあて子供をさすこともある）を対象とした。当初は相当の捕獲があったが、明治32年に操業を休止した。直接の原因は、漁夫の地元である太地で銃殺捕鯨の会社ができ、漁夫がそちらに流れたことにあるが、朝鮮海で盛んとなるノルウェー式捕鯨が影響している³²⁾。

3. 過渡期—鯨大敷網、銃殺法の登場—

1) 鯨大敷網、銃殺法の登場

網捕り式が鯨の回遊の減少によって衰退するなかで、生き残りをかけてよりスリムな捕鯨法が模索された。その1つが鯨大敷網（定置網）で、起源は近世中期にまで遡るが、少ない人数で運用できるため明治に入って盛んに導入された。もう1つは明治に入って導入されるボンブランズ（Bomb-lance, 火矢、石火矢、火箭、爆裂銃、爆裂矢、破裂箭ともいう）を用いた銃殺法、各種の砲殺法である。長崎県は主に銃殺法を使用。これら銃殺法や砲殺法の多くは短期間の試用で終わっている。各種の捕鯨法が併存する状況は明治30年代まで続く。

長崎県編『漁業誌 全』（明治29年）には、以下に示すように「鯨掛け網罟法」、「鯨敷網罟法」、「鯨銃殺法」の3方法が記されている。

「鯨掛け網罟法」：漁期は冬組と春組があり、鯨の種類はザトウ鯨とナガス鯨。総人員は523人（納屋54人、海上469人）、船数は38隻（勢子船18隻、双海船6隻、双海付漕船6隻、持双船4隻、納屋船2隻、納屋天馬船2隻）で、網はすべて苧製。

「鯨敷網罟法」：北松浦郡宇久島の宇久島捕鯨会社、南松浦郡有川村の五島捕鯨会社には掛け網の他に大敷網がある。マグロ大敷網と比べ、引子船4隻、格子網を積み船2隻、水夫12人を増やすだけでよい。大敷網は網口の幅が62尋、身網の長さが100尋の規模で、すべて藁縄製。

「鯨銃殺法」：北松浦郡平戸村に銃殺法がある。網取り式より費用はかからないが、漁獲もまた少なく、明治15年以来、この漁法で漁獲した鯨は毎期数頭にすぎない。総人員は55人、船数は5隻。ザトウ鯨、ナガス鯨は絶命すると海底に沈むので、海底が深いと引き揚げることが困難になるので海底の浅い平戸瀬戸で成功した。銃殺法の立地条件は極めて限られており³³⁾、他地域では網取り式、大敷網で鯨を仕留めるために手投げ銃の代わりか、手投げ銃と併用して使われた。

鯨大敷網、銃殺法は鯨の來遊を待つて獲る網代と最終的に鯨を仕留めるのに波座士が必要な点は網取り式と同じである。捕獲頭数も大きく変わることはなく、捕鯨業を挽回することはできなかった。銃殺法は銃ではなく破裂弾であるため、鯨を殺傷しても鯨体を確保できない。そのため、鯨に綱をつける波座士と鯨体を運ぶ持双船が必要であった。換言すれば、勢子船と双海船が銃手を乗せたボートに置き換わり、その分規模が小さくなったものといえる。

新しい網代の設定、銃殺法の導入には地元や同業者の同意を取り付けることが難関となる。

2) 鯨大敷網

鯨大敷網は幕末から明治初期にかけて五島に導入された。『明治十五年作成 五島列島漁業図解』に魚目村の鯨大敷網の図が載っている（図4）。大敷網は藁縄製の鐘形で、身網の長さは敷網部分が100間、格子網（苧製）を敷く部分が30尋としている³⁴⁾。勢子船が鯨を大敷網へ追い込むと、網口に待機していた4隻の引子船が口網を繰りあげると同時に納屋場に合図し、格子網を積んだ船を呼ぶ。格子網を敷き、網を繰りあげてその格子網に追い込む。波座士が海中に飛び込み、包丁で切るか、銃や剣で突いて仕留め、頭部に穴をあけ、網を通して捕獲する。

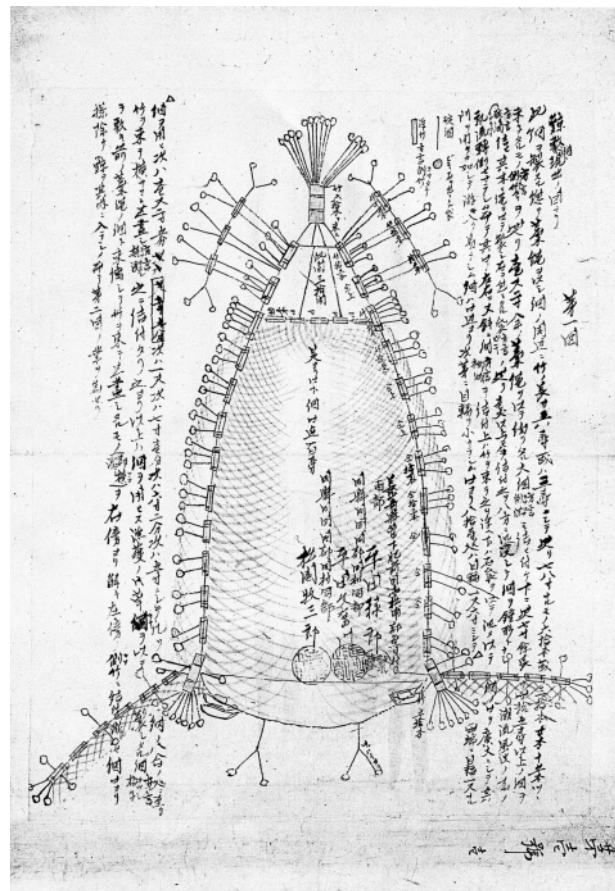


図4 鯨大敷網（南松浦郡魚目村）

出典：立平進編『明治十五年作成 五島列島漁業図解』
（平成4年、長崎県漁業史研究会）1ページ

鯨大敷網はマグロ大敷網と漁具の構造は同じだが規模は大きく、また鯨を仕留めるのに網、船、人員が余計にいる。網取り式の網代は附属としてマグロ大敷網の網代を持つことが多い。クジラは冬から春にかけて、マグロはその時期を外して春から夏にかけてを漁期として、両者が競合しないようにした。

以下、南松浦郡岐宿村、同郡大濱村黄島、壱岐・箱崎村前目、南松浦郡有川村、平戸・津吉浦の事例をみる。

(1) 南松浦郡岐宿村

明治23年にマグロ大敷網で著名な岐宿村の西村団右衛門らが有川村・魚目村の7つの捕鯨場の借区を出願した。県下の捕鯨場を一括管理する会社の設立を計画しており、前年に明浦となっていた三井楽村柏浦漁場を借区し、今回、有川湾の漁場が満期となり、その継続をめぐって四分五裂の状態にあるので出願した。これに対し、県は旧借区人との共同出願ではないため審査の対象外としている³⁵⁾。

明治29年に上記の西村らは大敷網と網取り式（掛け網）の両方で捕鯨をするために三井楽村の借区願いを出した。この漁場は明治23年から3年間、柏浦捕鯨会社が大敷網と掛け網で営業したが、同社が解散してからは西村ら（柏浦捕鯨会社との関係は不明）が大敷網のみで営業してきた。掛け網は3結72反、勢子船6隻、双海船6隻、持双船4隻、張切船（網口を閉じる建切網を積む）2隻と小さい³⁶⁾。継続許可されたが、その後営業しておらず、明治34年に失効した³⁷⁾。

(2) 南松浦郡大濱村黄島

春浦として平戸捕鯨社や五島捕鯨会社の附属漁場となった。明治11年から16年まで魚目村の西村房次郎と平戸村小関亨・牟田部佃（平戸捕鯨会社）が共同で営業した³⁸⁾。明治15年には西村と小濱の競願となり、両者協議して隔年交替で営業することにして、2人に免許された。明治16年は西村の番にあたるが、西村は1期分の営業権を佐賀・小川島捕鯨組に譲渡した³⁹⁾。明治18年の捕獲はわずか1頭であった。島民に資力なく、平戸捕鯨会社と共同で営業しているが、この会社も資力に乏しく、漁具が不十分でこの結果となった⁴⁰⁾。

下って明治29年には2者の競願となった。一方は有川村に寄留する旧士族で、銃殺法を予定した。漁期は2～4月と短く、有川村網代が終わってからの補完漁場（春漁場）であった。計画では西洋型ボート5隻、捕鯨銃5挺、漁船2隻、縄網50反、網船2隻、魚見山5ヵ所、海上71人の陣容である。他方は黄島島民で、これまでは掛け網だけであったが、大敷網も予定するとした。3年前の大火で捕鯨資金がなくなり廃業したが、資金も貯まったので出願したとしている⁴¹⁾。どちらに許可されたかは不明。

(3) 壱岐・箱崎村前目漁場

明治25年、前目漁場は箱崎村と今西銀弥（渡良村、イワシ地曳網などを経営）らによって営業されたが、ザトウ鯨の来遊がまれとなり、網取り式では捕獲が少ないため銃殺法を加えたいとの願いが出た。近傍同業者（今西音四郎を含む）の承諾書、郡長の支障がないとの報告もあって許可

された。ボート3隻、小蒸気船1隻、ライフル銃5挺、大砲2門、鉛40本を備える予定で⁴²⁾、汽船と捕鯨砲を使用する点が注目される。うまくいかなかったようである。

明治27年に使用期限が満期となるので5者が出願した。出願者の多くは旧来の網取り式を予定したが、南松浦郡で使われている大敷網が簡便であることから合同で大敷網を営業することに賛成した。しかし、今西銀弥らは捕鯨は合同でもマグロ網代は共同しないと主張、旧来の網取り式で出願し、許可を得た。許可を得たものの大敷網を営むことができず、内訌を生じた。この時、出願された大敷網の内容は、大敷網と垣網（長さ400間）からなり、大敷網は網口100間、長さ150間（半分は藁網、奥の半分は苧網）の大きさ、船は口船8隻、持双船2隻を含めて18隻。タテ口船（4隻）がタテ口網（500間）で鯨を大敷網に追い込み、口船（4隻）が敷網をあげて網の奥へ追い込むものである⁴³⁾。

県は鯨網代とマグロ網代は関連するので、マグロ網代を鯨網代の附属としてきたが、今回は別々に出願させた。両者の区別がつかないことから捕鯨名義でマグロ大敷網を目的とした出願もあったことを理由にしている。競願者のなかに今西音四郎もいた。今西音四郎は、明治11年から15年間、捕鯨を営んだが、漁具が不完全なため大きな損失を出したとして、今回は電気捕鯨法を採用するとした。今西は明治24年に長崎市の者と組んで勝本捕鯨場で汽船を使い、アメリカ式銃殺法を計画する（実現しなかった）など、捕鯨法の改良に熱心であった。電気捕鯨法とは、電灯（光）と鐘（音）がついた電線で鯨を網代に追い込み、鯨に近づけば網を張り、網にかかると波座士が電気鉛を打ち、蓄電池から電気を流す。鯨が海面に浮上したらポンプランスを銃で発射するというものであった⁴⁴⁾。

明治28年に箱崎村の村上らが前目漁場の借区を出願した。今西らの事業は不完全であるとして、大敷網と銃殺法を併用するとした。また、マグロ網代についても出願した。この出願は、目下、今西らに許可されている、マグロ網代は前年の競願以来許可していないという理由で却下された⁴⁵⁾。

明治32年の出願にあたって、今西らは前目漁場で副次的に銃殺法を用いるとしている。捕鯨の規模は、網3結90反、船42隻、従事者は波座士33人、銃士5人、水夫337人、納屋方30人、計405人を予定した⁴⁶⁾。しかし、2年間営業しなかったため、明治34年に許可が取り消された⁴⁷⁾。こうして前目漁場では大敷網を実施することなく、捕鯨が終了した。

以上、3ヵ村の事例からすると、網取り式が不振で、それに代わるか補完するものとして明治20年代後半に大敷網、銃殺法、前目漁場では電気捕鯨法が導入されている。大敷網は単独、または網取り式と併用、銃殺法や電気捕鯨法は大敷網または網取り式の補助手段とされている。マグロ網代が捕鯨網代の附属としてついており、併願された。前目網代も様々な捕鯨砲が計画されたが、実績をあげることなく、明治34年に終了した。

(4) 南松浦郡有川村

明治17年設立の五島捕鯨会社は20年度に大敷網で51頭

を捕獲している。うち4頭は黄島（出張所）で捕獲した⁴⁸⁾。明治23年の満期に際し県は共同出願を指示したが、協議がまとまらず、2者の競願となった。両者の違いは有川村・魚目村・北魚目村の3ヵ村共同では一致しているが、よそ者の川原（佐賀県出身）を排除するか否かであった。川原は明治17年以來の社長で、捕鯨を隆盛に導いた貢献は認められるが、納屋場の位置を有川村と魚目村に隔年に設置するという創業時の規定が守られていないとして魚目村から異議が出た。借区願いは川原を含めた3ヵ村共同が圧倒的な支持を得てそちらに許可された。網代は有川・魚目両村前海の「捕鯨懸網漁場」、有川村前海の「捕鯨敷網網代」と「捕鯨跡掛敷網網代」、魚目村前海の「捕鯨敷網網代」と「捕鯨跡掛敷網網代」、北魚目村前海の「捕鯨小島網代」の6ヵ所である。「懸網」（掛け網）、「掛敷網」、「敷網」の3方法がとられている。総株数は1,000株で、400株が有川村、240株が魚目村、160株が北魚目村、200株が川原又蔵に割り振られた。明治23年3月の「有限責任五島捕鯨会社会則」によると、本社を有川村、支社を魚目村に置く、資本金は5万円とし、1,000株に分かつとある⁴⁹⁾。

明治28年の継続借区願いも許可された。内容は明治23年の時と同じ⁵⁰⁾。明治32年の許可では、漁場を3ヵ村の掛け網漁場、有川村の大敷網漁場、魚目村の大敷網漁場の3ヵ所に絞り、「跡掛敷網網代」、「捕鯨小島網代」は営業に適さないとして廃止した。また、掛け網が主要漁法で、この網代で銃殺法を試みるとしている⁵¹⁾。

明治33年、五島捕鯨会社からノルウェー式汽船捕鯨の兼業願いが出た。その目的は、前年に銃殺法で許可を得たが、潮流、風波の激しい時には操業できず、網取り式も取り逃がす、汽船なら沖合から鯨を追い込むことができる、汽船で船を曳航することにより販路を拡大したり、網取り式で獲れない鯨を追撃することができる、宇久島や小値賀の捕鯨組が鯨の通り道や当社の漁場内で銃撃し、鯨を駆逐させているのを防止できる、ことにあった。汽船はノルウェー式捕鯨の長崎捕鯨(株)から初鷹丸を購入した(後述)。これに対し、小値賀の捕鯨組が汽船使用は支障になるとして反対したが、県の水産巡回教師は汽船利用は時代の趨勢だとした。すなわち、網取り式は多くの人数と船を使い、費用も多額で、収支が合わない。明治32年度は捕獲頭数が前年度より多かったのに外国からの鯨肉輸入で価格が下落して赤字となった。捕鯨の隆盛を図るには汽船利用によって人員を減らし、捕獲数を増やすしかない、というのである⁵²⁾。しかし、ノルウェー式捕鯨は成績を残せず、翌34年には山野邊組に汽船を貸し出している(後述)。その後、捕鯨は次第に衰退し、明治40年頃、魚目村のブリ大敷網が好成績なのを見て、五島捕鯨会社も鯨大敷網に代ってブリ大敷網を希望したが、許可されなかった。明治42年に東洋捕鯨(株)へ漁場を譲渡した(後述)。

有川湾の鯨大敷網は明治初期には導入されており、五島捕鯨会社の時代には網取り式と大敷網が併用されている。なお、明治32年に銃殺式、33年にノルウェー式が導入されたが、不首尾に終わった。

有川・魚目の捕鯨は、両村の共同事業として明治17年に五島捕鯨会社を設立し、川原又蔵(明治33年死去)という優れた指導者を得て、好成績を収めている。立地条件に恵まれ、その立地の優位性を守るために周辺捕鯨場の新しい試みに対してことごとく支障を申し立てた。好成績と資本・捕鯨体制の充実、それに優れた指導者が相互に作用して変動著しい網取り式捕鯨にあって経営体が持続した稀有の存在となった。それでも、明治末にはノルウェー式捕鯨会社に漁場を貸与している。

(5) 平戸・津吉浦

津吉浦(前津吉村)網代は数十年来の明浦であったが、明治12年から平戸捕鯨会社が生月捕鯨場の補完(春浦)として引き受けた。しかし、一度も出漁しなかったとして地元住民が明治16年に大敷網と鯨大敷網の出願をした。これは平戸捕鯨会社に貸与中であるという理由で却下されたが、その計画書には鯨大敷網の概要が記されている。船は買い入れ23隻、借船8隻。常雇いは62人、内訳は魚見32人、立回し船2隻・10人、格子船1隻・1人、本網船2隻・2人、番手船6隻・36人(波座士を含む)、納屋方10人。船の数は合わないが、人数は網取り式の10分の1程度である。資本金は3万円で、うち2万円は諸器械代、1万円は賃金、飯米、予備費。資本金は住民70戸で割り振る⁵³⁾。固定資産額が2万円、経費(上記は初年度なので修繕費などは含まれていないが)が1万円というのは、網取り式に比べるとかなり低く、とくに経費は半分以下である。

3) 銃殺法、とくに平戸瀬戸捕鯨組

アメリカ式捕鯨(ボンブランズ)の先駆者は藤川三溪で、明治6年に千葉県近海で実施したが、技術的な欠陥から普及しなかった。その後、農商務省官僚であった関澤明清は明治20年に千葉県捕鯨業者によるアメリカ式捕鯨の試験を監督し、さらに27年、陸前・金華山沖において試験を行い、好結果を得た。だが、これらは対象が砲殺しても沈まないツチ鯨、マッコウ鯨に限定されることから次第に顧みられなくなり、ノルウェー式捕鯨の導入によって姿を消していく。

この間、長崎県北松浦郡平戸村では、死ぬと海底に沈む鯨種を対象とした銃殺法が導入され、定着する。試験操業は、平戸捕鯨会社によって行なわれた。平戸捕鯨会社は明治12年に資本金は3万円で設立された。平戸村の小濱から平戸村の小関亨・牟田部佃(平戸捕鯨会社)へ営業権が譲渡された。漁場は生月村字御崎(生月捕鯨場)、生月村字本浦の附属マクロ網代、南松浦郡黄島網代の3ヵ所。明治15年に開発された平戸瀬戸網代(植松沖)が加わる⁵⁴⁾。

一方、明治15年にアメリカから帰朝した橘成彦(平戸出身、東京在住、旧士族)が捕鯨会社「開国社」を設立した。平戸松浦藩の支藩・今福松浦の藩主であった松浦脩(華族)を社長とする在京下士団と関東の有力者による捕鯨会社である。橘が松浦の添え書きをもって有志を募り、会社を設立したが、松浦と有志の意見が合わず、有志が退社して松浦の会社となった⁵⁵⁾。東京府(京橋区銀座)に本社を置き、支社を平戸に、出張所を壱岐に置いた。平戸捕鯨会社に雇われ、橘は

東京から来て、生月島で水夫を雇った。生月島周辺で無闇に鉄砲を撃つのは網取り捕鯨に支障があるとされて、平戸村に本部を置いた。壱岐では箱崎村前目捕鯨場の亀谷と示談の上、共同で営業することにした⁵⁶⁾。

明治15年春の試験は、まず鉛を突き、次に銃を発射する予定であったが、器具が揃わず、鉛網が乏しいので銃殺のみとなった。ボート2隻、1隻に銃1挺、ボスカン銃（手投げ鉛の柄の部分に短銃を装着し、鉛を打ち込むと短銃からポンプランスが発射される器具）1挺、火矢50本、鉛2本、マニラ綱2房（1房150尋）、乗組員は銃手1人、波座士1人、舵取り1人、水夫5人の8人。他に伝当船（網漁に使う和船で勢子・持双船を兼ねる。1隻5人乗り）2隻がある。その漁法は、「生島鯨島二山見ヲ据エ鯨遊泳ノ合図ニ依リボート及伝当ヲ乗出シ、鯨ニ接近シ、先鉛ヲ突き、同時ニ火矢ヲ装填セシ銃ヲ発シ、或ハボスカン銃ヲ発射シ、之ヲ殺ス」ものであった⁵⁷⁾。結果は、ナガス鯨6頭を仕留めたが、鯨はすべて沈没、流出してしまった。3日後に拾い主が戸長役場に届け出た。会社と拾い主でその帰属をめぐる争いになった（拾い主のものになった）ことから、次からは警察署と戸長役場に死鯨流出の届けを出している⁵⁸⁾。

平戸捕鯨会社による橋の雇入れは、「都合により」途中で打ち切られた。それで、橋は壱岐・前目捕鯨場で試みたが、「壱期内ニテ漸ク小鯨壹頭ヲ砲殺セシ位ニテ別段該業ノ隆盛ヲ期スベキ漁法ニ無之ト被存」る状態であった⁵⁹⁾。平戸捕鯨会社はナガス鯨が増えており、平戸瀬戸が有望とみて明治15年春に試験をしたわけだが、好漁場とみて平戸村宇植松に納屋を設け、明治15年冬から専ら同所で営業することにした⁶⁰⁾。平戸捕鯨会社では、鉛と銃が併用され、ボスカン銃は間もなく使われなくなった。また、捕鯨銃と火矢についても当初は高価な外国製を使ったが、その割には性能が劣っていたため、佐賀県旧士族・副島清三郎を雇い、改良を行った結果、明治20年頃から漁獲はある程度向上した⁶¹⁾。

明治18年の報告では、過去3年間、捕鯨銃を試みたが、広い海面で銃撃すると鯨が逃げたり、沈んだりして効果がなく、従来の網取り式を補助する形が有効だとしている。また、新網代（平戸瀬戸）を発見したので、欧米で開発されている種々の捕鯨銃も試みたいとしている⁶²⁾。

銃殺法の試験と併せて、橋らは県内外に捕鯨場の確保、捕鯨会社の設立を行っている。明治16年に長年明浦になっていた西彼杵郡平島村の捕鯨網代の借区願いを出した。同年に橋の代理人が平村（宇久島）と前方村野崎島（小値賀）捕鯨場の借区を出願したが、銃殺法の効果は高くなく、近くの有川捕鯨場にとって要路にあたることから許可されなかった⁶³⁾。明治17年に福岡県に大島捕鯨商社が設立される時の発起人に社長・松浦と事業を行う橋が加わっている。大島捕鯨商社は東京の捕鯨会社から捕鯨用具、従事者を雇い入れたが、漁獲がなく3年後に倒産した⁶⁴⁾。

平戸捕鯨会社は橋から捕鯨銃3挺を譲り受け、明治16年冬から試用したいと願い出た。県は鉄砲取締規則に抵触するかどうかで審査が長引き、17年2月ようやく許可がでた⁶⁵⁾。早速、鉄砲を試み5～6頭を仕留めたが、多くは海底に沈み、

捕獲したのはわずか3頭であった。だが、平戸瀬戸の漁場は鯨の回遊が多く、地形や海底の状況を知り、資本を整えれば有望とみて、納屋場は平戸村に設け、時期により津吉浦（前津吉村）に移転したいとした⁶⁶⁾。従来は津吉浦に納屋場を設けていたが、鯨の回遊減少で数年来明浦となっていた。

明治17年に平戸捕鯨会社は経営難のため資金助成を願い出たが、「平戸士族就産方ニ売却」する内約を得たので、取り下げた。その際、明治12～15年度の収支決算が添えられている。その内容は、創業時の資本金（2万円）は主に機器、納屋場の費用に充てられた。毎年10～16頭の捕獲があった（1.6～3.8万円）が、経費（2.0～2.9万円）を賄うことができず、不足分は借入金に依っている。売上げ高が最も高かった年のみ株主配当があった⁶⁷⁾。

平戸捕鯨会社は、生月漁場の経営が不振をきわめ、4万円余の負債を残して倒産したので、平戸村の蒲生林作ら4人が株式、負債を引き受けて借区を出願し、明治20年に許可された。蒲生らは旧士族、債権者や株主も旧士族が主で、捕鯨事業は士族授産事業となっていた。さらに営業権は明治22年に東京の大日本帝国水産会社の手に移った。大日本帝国水産会社は、千島海域におけるラッコ・オットセイ猟を主業とする会社で、外国猟船による乱獲にともなう経営悪化で西海捕鯨に進出してきた（明治23年、山口県通浦の捕鯨権も得ているが、28年に撤収した）。その経緯が入り組んでいるので、以下、詳しく述べる。

明治22年4月、大日本帝国水産会社は蒲生らが抱えていた負債4万円と納屋場敷地、建家、捕鯨器具の代金として4万円を支払うことを約束し、生月捕鯨場と平戸瀬戸捕鯨場およびマグロ網代の借区を願い出た。6月に借区許可を得たので、同社支配人・平田武雄と蒲生らの間で「仮定約証」が調印された⁶⁸⁾。ところが譲渡期限の7月を過ぎて平田は、会社はこんな高い価格で引き受けられない、個人が引き受けると言いだし、さらには個人でも引き受けられないと言うようになった。その裏で平田と有川村の五島捕鯨会社の社長・川原又蔵らが連名で借区願いを出したので、対抗して蒲生らも継続借区願いを出した（9月）。蒲生らは自分達に許可されない場合は大日本帝国水産会社を損害賠償で訴える心算であり、川原は大日本帝国水産会社から営業権譲渡の約定が整ったので営業者名義の変更願を出した（9月）。平戸捕鯨会社の捕鯨機器を引き受け、負債は弁済するという内容である。これに対し、同社副支配人・橋詰武から支配人・平田の行動は会社の方針から逸脱したものであるとの異議申し立てがあり、訴訟に及んでいる（12月）⁶⁹⁾。

一方、紛争で提出期限が過ぎたが、平戸村、生月村の両方から借区願いが出た（10月）。生月網代と平戸瀬戸網代は関連していないとして、別々に出願した。平戸瀬戸の網代はよそ者に占有されるのは遺憾で、多額の資本を要する場所ではないとして、蒲生らの出願とは別に平戸村の6人（全員が士族）が出願したもの。他方は、生月網代は川原と蒲生らが競願しているが、他村人に権利が移らないよう村民有志で営業したいというもの。いずれも村全体にかかる事業なのでよそ者の排除を趣旨にしているが、却下された。

大日本帝国水産会社は、支配人の平田が越権行為で川原への借区海面の譲渡願いを出し、加えて蒲生らと川原の紛争を収拾できないことから借区譲渡願いを取り下げ、蒲生らと営業することにした（10月、社長代理は橋爪に交替）。

半年後の明治23年3月、大日本帝国水産会社に貸与中の3つの網代の借区願いが福田猪太郎らから出された。それは大日本帝国水産会社は捕鯨に従事せず、同社の名義で橋爪らが近隣の資産家から資金を募集して事業をしている。それは許可条件違反で、許可を取り消し、自分らに許可して欲しいと願い出たものである。福田らは、元の平戸捕鯨会社で従事していたり、佐賀県小川島捕鯨会社の創業者もいて、経験と資本は十分であるとしている。これに対し、橋爪は、以前の捕鯨事業は一攫千金を狙う体質で、株主、債権主の不満も高かったため当社が引き受けたのであり、それまで営業していた福田らには手切れ金を払っている。会社は、前支配人の平田は失策と紛擾を招いたので自分（橋爪）に交替させた、と反駁した⁷⁰⁾。

明治24年12月に木田長十郎より平戸瀬戸網代の借区願いが出た。この網代は大日本帝国水産会社に許可されたが、同社の経営難で業務を橋爪らに下請けさせ、今また川原に転売し、1年だけ同社名義で営業している。この行為は県条例違反である。この網代は明治15年に平戸捕鯨会社が発見し銃殺法で営業したが、器械とその操縦が不完全、不慣れで漁獲が少なく、会社は瓦解に直面して19年に業務を木田に委任した。6年間、漁獲ごとに定額の網代料を支払う約束のところ明治22年に満期となり、借区願いを出したが許可を得たのは大日本帝国水産会社であった。しかし、大日本帝国水産会社は木田が平戸瀬戸漁場と深い関係にあることから業務の一部を委託して今日まできた。会社は今回、この網代を川原に売り渡した。木田が引き受けた年は銃殺法は未熟でわずか1頭を捕獲したのみで大きな損失を招いたが、その後の改良により明治22年から4～6頭に増加した。名義上の借区権で利益を壟断することは許されず、自分に許可してほしい、というのである。木田の借区願いは却下された。

同じ頃、大日本帝国水産会社が上記借区を川原に売却する契約をしたことに対し、中島らから譲渡差し止めの告発書が提出された。川原は借区名義変更を取り下げ、会社に参加して営業したので、告発書は差し戻された⁷¹⁾。

明治26年7月に借区人の川原から平戸瀬戸網代に平戸村56人の加名が⁷²⁾、27年3月に生月捕鯨網代および本浦マグロ網代へ蒲生ら3人の加名が上申され、許可された。明治27年の許可更新にあたって競願者が出たことに対する対応である⁷³⁾。

明治28年1月、平戸村の小関亨（元平戸捕鯨会社幹部）らより生月村本浦マグロ網代の借区願いが出た。生月捕鯨は船網がごとごとく債権者に差し押さえられ、また紛争も生じて出漁どころかその準備もできていない。負債は8万円にのぼる。出漁できないので、生月島民は職を失って飢寒に苦しむ者が多い。許可されれば直ちに営業を始めるとした。生月捕鯨は破綻したので、附属のマグロ網代だけでも立て直しを図ったものだが、不許可になったと思われる。

平戸瀬戸漁場（植松組ともいう）の銃殺捕鯨はどのように

行われていたのか。植松組の総人員は55人で、その内訳は支配人1人、沖支配人1人、銃手5人、波座士6人、水夫41人、賄い1人であった。船はボート3隻と持双船2隻。漁具は捕鯨銃と火矢で、捕鯨銃は平戸で製造している⁷⁴⁾。後には、ボート3隻、銃手3人、波座士3人、水夫18人、船頭3人、計27人と和船（持双船兼納屋船）2隻とその水夫15人に規模を縮小している⁷⁵⁾。

明治30年開催の第二回水産博覧会に植松組から捕鯨銃、火矢、鉋が出品された。明治24年から旧平戸藩の鉄砲鍛冶によって器械改良が進められた（旧佐賀藩士・副島の指導）。外国製の鉄砲は重量が重く使用に不便で、反動力が強く銃手が倒れる危険があったので、重量を軽く、しかも安全性を高めた。火矢もアメリカ製であったが、発火装置を内臓式にしたり、材質を鋳鉄製から鋼鉄製にして爆発力を強化した。捕獲頭数は年5～8頭に増加したとしている⁷⁶⁾。図5は、植松組からの出品ではないが、第二回水産博覧会に出品された捕鯨銃と火矢の図である。

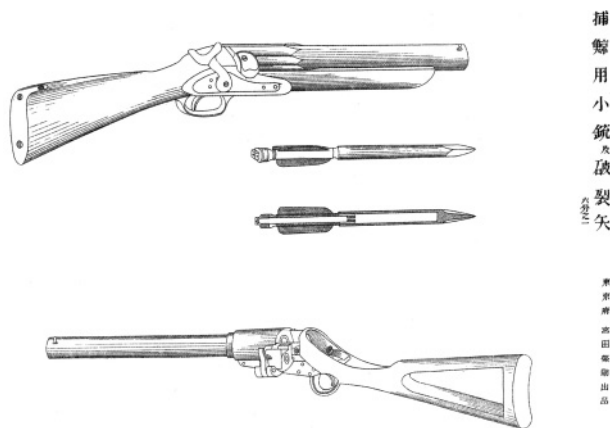


図5 捕鯨銃（上と下）と火矢（中）

出典：農商務省水産局『第二回水産博覧会審査報告 第一巻第二冊』（明治32年3月）

アメリカ式銃殺捕鯨は、平戸瀬戸のような極めて狭く水深の浅い海峡を鯨が回遊するという特殊な地形で成立し、他地域に普及したのは網取り式や大敷網の補助手段としてであった。銃殺法は、山見や銃撃した鯨を仕留め、回収するために波座士、持双船といった網取り式と同一の過程が必要であった。網取り式に比べれば組織規模、経営費は10分の1と少ないが、捕獲数は年平均5頭以下と少ないし、地域の鯨肉消費に対応したものであって、全国的消費につながったわけではない。また、その担い手は旧士族であったり、技術的基盤は旧鉄砲鍛冶にあるなど、外来漁法とはいえ、漁具漁法、技術の日本化が進行した。銃殺法は士族授産事業として位置づけられた。

銃殺捕鯨組の成立条件は、地形条件の他、旧藩士の鉄砲関係者から銃手を雇用したこと、近くに網捕り式捕鯨の生月村があり、波座士や納屋方などの熟練した従事者を雇用できたことがあげられる⁷⁷⁾。

4) 北松浦郡小値賀の銃殺法

銃殺法は平戸だけでなく、各捕鯨地でも取り入れられた。明治23年に小値賀・笛吹村の尼崎らから大敷網と「西洋式の器械」をもって捕鯨を行うとして借区願いが出たが、有川捕鯨場の魚道にあたるとして許可されなかった⁷⁸⁾。明治30年に笛吹村の田口登美治ら2人から銃殺捕鯨の出願がなされ、許可されている。柳村と笛吹村の海面で行なう。この海面は明浦となっていたが、近年、鯨の回遊がみられるので出願した⁷⁹⁾。

一方、前方村野崎島の網代は長い間明浦となっていたが、明治26年頃から通り鯨がみられるようになり、それで29年に笛吹村の木村茂治兵衛ら6人（うち藤松宇佐美は祖先が鯨網組主であったし、本人は宇久島捕鯨会社の創立メンバー）が鯨大敷網の借区願いを出した⁸⁰⁾。これには五島捕鯨会社、宇久島捕鯨会社の承諾が得られず、許可されなかった。有望な網代を明浦のままにしておくのはもったいないとして、翌30年にこの木村らが網取り式の出願をした。今回も五島捕鯨会社が支障を申し立てたが、水産巡回教師による臨検では支障はないとされた。同じ明治30年に田口らによる銃殺捕鯨と木村らによる網取り式の許可申請が出たわけだが、両漁場は接近しており、対立することがないよう許可されたら両組が連合するとしている⁸¹⁾。

明治32年になると、木村らから前年に許可された野崎島網代の一画で銃殺捕鯨を営みたいとして「網代分画漁具変更願」が出された。当初、掛け網で捕獲できと思っていたが、潮流が急で掛け網が使用できない。それで銃殺法を用いることにした。この区画は許可水面の一部で他に障害はないとして許可された⁸²⁾。

明治33年に小値賀の捕鯨組から野崎島捕鯨網代での銃器使用願いが出た。小値賀の捕鯨組は資金が乏しく、漁具が整わず、これまで1頭も捕獲できなかったので、組織を変更し、資金を増額して漁具漁法の改良を図ることにした。五島捕鯨会社のノルウェー式汽船捕鯨に反対し、自らは銃殺法への切り替えを試みたものである⁸³⁾。この漁場は宇久島捕鯨場、五島有川捕鯨場に近接しており、支障となることから認められなかった。

明治30年代初頭に小値賀でも銃殺捕鯨が許可されたが、営業には至らなかったようである。銃殺法の出願に対し、捕鯨場が近い宇久島、有川捕鯨場から支障があるとして反対されている。小値賀での捕鯨は、島内とくに漁業が盛んな笛吹村の有力者が企画している。明浦の期間は長い、再開できるように捕鯨組と同じ編成の沿岸漁業が組織されていた⁸⁴⁾。

5) その他地域の銃殺式捕鯨

その他地域の銃殺捕鯨の事例を拾っておこう。宇久島の事例はすでに述べたので省く。

- ① 明治18年に銃を砲台に据え付けて発射する砲殺法の出願が2件あった。1つは「烏銃」を使って火矢を放つもの、他は網のついた銛を発射する方式である。実効性への疑問、他の漁場からの支障申し立てによって許可されなかった⁸⁵⁾。

- ② 明治28年に平戸瀬戸組（平戸村の篠崎惣吉ら7人）から崎戸組（西彼杵郡）が前年に許可された銃殺法の停止願いが出た。崎戸組の銃殺捕鯨によって鯨の通路が変わり、平戸瀬戸組は例年5～8頭の捕獲があるのに昨年は2頭のみとなった。この願いは、実情調査のうえ崎戸組が営業を継続しても平戸瀬戸組の妨害にならないと判定されて却下された⁸⁶⁾。

- ③ 西彼杵郡平島村の漁場は、明治16～20年に橘に貸与したが、営業しなかった漁場で、その後は明浦となっていた。明治27年、同村の宮崎と元平戸捕鯨会社の本山金作ら4人からの借区願い（銃殺法）が出て、有川捕鯨場の故障申し立てがあったものの、許可された⁸⁷⁾。

明治28年に銃殺捕鯨の季節延長願いが出た。前年の許可では漁期を11～3月としていたが、春浦が可能な6月まで延長することを願い出たものであった。これは有川捕鯨場の支障になるとして許可されなかった⁸⁸⁾。

平島銃殺捕鯨組の構成員（出資者）は、木山金作、木田長十郎、小関亨、副島清三郎（旧佐賀士族、銃・火矢の改良・製造者）ら8人で、全員平戸町か平戸村居住で、旧平戸捕鯨会社の関係者。人数は役員4人、銃手6人、波座士6人、水夫42人、計58人。明治29年に、操業中は平戸町に仮事務所を設ける、平島には「浦落金」（一種の地代）を支払うことで地元と協定を結んでいる。この時の銃手の操業記録によると（明治25～44年度）、銃手は4～6人でチームを組み（多少メンバーの入れ替えがある）、平戸瀬戸組と兼ねながら、各地の捕鯨組を移り変わっている。前半の10年間は平島が中心であったが、後半の10年間は宇久島、五島・樺島、朝鮮、愛媛県などに変わっている。捕獲数もナガス鯨を中心に1～4頭であったが、後半は朝鮮はコ鯨で頭数は多いが、国内はサンカクナガス鯨（ニタリ鯨）やコ鯨1～2頭で、操業期間も概して短い。同時期（明治24～41年度）の平戸瀬戸組は銃手が6人、捕獲頭数が5～7頭と安定的で、しかもナガス鯨中心。他はザトウ鯨やサンカクナガス鯨。鯨肉の価格は、明治20年代後半に倍増したが、30年代にはロシアからの鯨肉輸入の影響で低下した⁸⁹⁾。

- ④ 明治32年には数件の銃殺式捕鯨の出願があるが、南松浦郡北魚目村、西彼杵郡崎戸村、西彼杵郡江島村のものは他の捕鯨場の支障になるとして許可されず、対馬を漁場とするものについては許可された。また、五島捕鯨会社が免許された区域内で銃殺法を併用することも認められている⁹⁰⁾。

西海捕鯨で銃殺法は、平戸瀬戸、佐賀・小川島の2カ所で昭和期まで使われた⁹¹⁾。

5) 網取り式、銃殺式の組織と経営

表2は明治12～16年度の平戸捕鯨会社の捕鯨頭数と経営収支をみたものである。2カ所の捕鯨場で、網取り式と銃殺法が併用されている。鯨種はザトウ鯨とナガス鯨で、頭数は徐々に増加している。だが、金額は伸びていない。捕獲金額は捕獲頭数、鯨種構成、価格変動によって大きく異なるが、16～38千円、対する経費は16～30千円となっている。

表2 平戸捕鯨会社の捕鯨頭数と経営収支

明治	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
捕獲頭数	10頭	15頭	16頭	16頭	24頭
ザトウ鯨	5頭	7頭	10頭	10頭	14頭
ナガス鯨	3頭	6頭	5頭	5頭	9頭
その他	2頭	2頭	1頭	1頭	1頭
同金額	16,822円	38,259円	25,815円	16,241円	18,336円
船数	30隻	30隻	31隻	43隻	30隻
うち新造船	7隻	7隻	8隻	7隻	-
同代金	420円	480円	703円	387円	-
網数	88反	108反	108反	120反	120反
うち新網芋代	2,650円	5,006円	5,182円	4,462円	799円
従事者	435人	447人	453人	620人	405人
人件費	5,714円	7,760円	8,418円	8,336円	5,914円
米	2,191俵	2,425俵	2,752俵	2,784俵	1,966俵
同代金	6,005円	7,642円	7,243円	5,683円	3,576円
税金	346円	591円	503円	287円	632円
諸雑費	4,706円	6,548円	7,525円	7,565円	5,205円
経費 計	19,841円	28,027円	29,574円	26,720円	16,126円
損益	△3,020円	10,232円	△3,759円	△10,479円	2,210円

資料：「平戸捕鯨会社 明治十二～十六年度捕鯨記録」（明治18年2月，東京海洋大学図書館羽原文庫所蔵）。
注：金額は円未満，米は俵未満を四捨五入した。鯨種のその他はセミ鯨及びコ鯨。

捕鯨に従事する船数は30隻余で，毎年7～8隻が更新され，その費用が400円前後，掛け網は徐々に規模を大きくしており，新網用の芋代が5,000円を上まわることもある。従事者は430～450人で，その賃金は経費中最大で8,000円を越すこともある。米代も多額にのぼり，労賃と食費で経費の半分を占めている。損益は5年間のうち3年間は赤字で，しかも損益の振幅が非常に大きい。明治16年度は捕獲頭数が最多であった反面，船，網への投資，人数を減らして経費を大幅に圧縮して黒字となっている。

表3は，五島捕鯨会社，生月捕鯨組，平戸瀬戸組の明治25～30年度の捕獲高と30年度の固定資本額，経常費，漁船・漁夫数などを示したものである。鯨種はいずれの場合もナガス鯨が大半で，次いでザトウ鯨が多い。五島捕鯨会社と生月捕鯨組は網取り式，平戸瀬戸組は銃殺法で，生月と平戸は分けられている。捕鯨頭数は，五島捕鯨会社が27～33頭，生月捕鯨組が10～12頭，平戸瀬戸組が数頭と大きな差がある。1頭あたりの価格は上昇し，どの捕鯨組も売上げ高が増加している。

明治30年度の生月捕鯨組の固定資本額は30,000円，うち網具が過半を占める。漁船・漁夫数は32隻，368人で，表2と比べると漁夫数が大幅に少なくなっている。捕獲高は39,000円に対し，経常費は31,000円で利益が出ている。表2の明治10年代と比べて，捕獲頭数は少な目なのに捕獲高，経常費はともに高くなっている。生月捕鯨組は五島捕鯨会社と比べると漁船・漁夫数，及び経常費は2分の1である。平戸瀬戸組と比べると5倍ほどの規模である。したがって，五島捕鯨会社と平戸瀬戸組では10倍の差がある。経常費の内訳，漁船・漁具数を比較すると，網取り式と銃殺法の特徴，端的には銃殺法は固定資本額，従事者，経常費が少ないが，漁獲もまた少ないという特徴がよくわかる。損益はいずれの捕鯨組も利益がでている。

表4は，明治37年の五島捕鯨会社の網取り式（大敷網を含む）と平戸瀬戸組の銃殺法における営業資本額（起業費）と経営収支を示したものである（表3にあった生月捕鯨組は消

表3 長崎県下の捕鯨組の捕獲高及び明治30年度の捕鯨組の概要

		五島捕鯨会社	生月捕鯨組	平戸瀬戸組
捕獲高	明治25年度	—	9頭, 20,001円	—
	明治26年度	27頭, 51,048円	8頭, 12,002円	8頭, 8,907円
	明治27年度	33頭, 58,830円		2頭, 2,055円
	明治28年度	31頭, 74,680円	12頭, 32,735円	11頭, 18,538円
	明治29年度	32頭, 67,753円	12頭, 31,495円	5頭, 8,315円
	明治30年度	33頭, 104,070円	13頭, 38,996円	4頭, 11,358円
明治30年度	固定資本額	22,356円	30,000円	3,119円
	土地	2,899円	3,150円	借地 400円
	建物		1,670円	1,200円
	漁船	19,100円	4,860円	990円
	漁具（網, 銃器）		16,800円	529円
	その他	356円	3,520円	—
	経常費	61,138円	31,426円	6,557円
	漁船費	3,933円	1,080円	—
	網費	11,001円	8,000円	—
	漁具費	2,486円	2,808円	400円
	給料と賞与	12,550円	6,898円	2,284円
	食費・酒代	15,333円	9,115円	1,080円
	その他経費	15,836円	3,525円	2,793円
損益	42,932円	7,570円	4,801円	
	漁船・漁夫数	65隻, 648人	32隻, 368人	6隻, 54人
	勢子船・ボート	17隻, 213人	13隻, 156人	ボート3隻, 27人
	双海船	14隻, 140人	6隻, 60人	—
	網付船	6隻, 68人	6隻, 72人	—
	張切船	14隻, 91人	1隻, 8人	—
	持双船	8隻, 104人	4隻, 48人	2隻, 18人
	納屋船	1隻, 12人	2隻, 24人	1隻, 9人
	引子船	5隻, 20人	—	—
	漁夫の内数	波座士44人	—	銃士 6人
	麻平網反数	53反	112反	—
	薬網反数	880反	25反	—

資料：「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十一年自七月至十二月」（長崎歴史文化博物館所蔵）。
注：双海船は網を積む船，網付船は双海船を曳く船，張切船は薬網を積む船。

減している）。営業資本額，収入，支出とも両者は10倍ほどの差がある。営業資本額は全額自己資本となっている（五島捕鯨会社は負債が多いにもかかわらず）。五島捕鯨会社の捕鯨器械とは主に網をさすものと思われる。両経営体とも流通資本（現金）が大きな割合を占めている。

収入は，五島捕鯨会社が約50頭の捕獲で65,800円，平戸瀬戸組が5頭で6,600円で，両者には10倍ほどの差がある。従事者をみると，五島捕鯨は漁夫だけで483人，役員，本務員，手代を含めると515人，それに臨時雇いの職工や解体人夫が加わる大組織である。一方，平戸瀬戸組は銃手，漁夫，事務

表4 捕鯨業の営業資本額と経営収支（明治37年）

	南松浦郡有川村・五島捕鯨会社	北松浦郡平戸村・平戸瀬戸組
50,000	営業資本額（全額自己資本）	4,161 営業資本額（全額自己資本）
4,399 27,300 3,856 14,445	土地建物什器 捕鯨器械 船舶 流通資本（現金）	1,350 571 240 2,000 ボート3隻，和船3隻新装 糧，機，芋綱，銃 流丁 流通資本（現金）
65,772	収入	6,563 収入
63,307 2,464	鯨捕獲高 イルカ，その他収入	6,563 鯨捕獲高5頭，1頭1,313円
56,497	支出	4,976 支出
2,901 6,323 1,418 679 9,412 14,601 1,122 2,900 707 2,409 1,40	役員6人，本務員6人，手代21人給料手当 沖場雇用賃・賞与483人 大工，石工，木挽，左官賃延べ2,514人 鯨解体日雇い人夫賃延べ1,525人 網漁船器械建物修繕費 米943石，酒50石 塩7,481俵 竹，縄，椎皮 燃料 諸税納付金 鯨獲運送費 借入金利息，年賦借入金償還 その他	500 645 150 677 250 1,020 120 248 125 821 銃手6人，1人83円 漁夫45人，1人14円 事務員1人 銃手，漁夫，事務員賞与 修繕費 食料（米と副食物） 塩800俵 火矢，火薬 新炭油費 公費負担
3 9,660 2,944		220 その他
9,275	利益金	1,587 利益金

資料：「水産課事務簿 水産経済調査 明治三十八年」（長崎歴史文化博物館所蔵）。
注：円未満は四捨五入した。五島捕鯨会社のその他支出は浦益金，マグロ・ブリ網休業契約金，小学校校舎建築寄付金など。

員を合わせて52人である。支出のうち人件費と食料費が大きな割合を占める。人件費は五島捕鯨会社が11,300円で支出全体の20%, 平戸瀬戸組が2,000円で40%となっている。五島捕鯨会社は網などの修繕費と借入金の利子, 元本償還も大きな負担となっている。両経営体ともこの年は相当な利益を計上した。なお, 沿岸漁業との比較でいうと, 有川村のマグロ大敷網(1統)の営業資本額が580円, 収入が850円, 漁夫が16人なので, その規模が推測できよう⁹²⁾。また, 五島捕鯨会社は地元・地代に相当する「浦益金」, 漁期中は休漁させるマグロ・ブリ大敷網に対する補償金, 村への寄付金を出している点は, 捕鯨が村落ぐるみで営まれたことを示すものとして注目に値する。

表3と表4で同じ五島捕鯨会社と平戸瀬戸組を比較すると, 明治30年度に比べ37年の方が捕獲頭数が多いにも関わらず, 収入はかなり少ない。経常費も明治37年の方が低い, その差は小さく, したがって利益率も低くなっている。

明治30年を過ぎると, 長崎県の捕鯨場は有川, 平戸の2カ所となり, 他の捕鯨場は明浦となった。捕獲し易く, 大概の所で捕れたセミ鯨は見かけなくなり, 良漁場でないと獲れないナガス鯨(セミ鯨が獲れていた頃は度外視されていた)中心になったことが影響している。上記2カ所はナガス鯨を獲ることができる捕鯨場である。2カ所でも漁法の改良が行われた。①網に入った鯨が網を破って逃げるのを防ぐために麻糸を精選した。②ナガス鯨は尖っている喙を網目に突っ込んで網を破るのでそれを防ぐために網目を小さくした。また, 網目の結び目を小さな網で括り, 網目が緩んで大きくならないようにした。③網の反数, 船の数を増やした。④鉄砲でポンプランスを撃ち網代の方へ鯨を追いやる。また, 電気捕鯨法を試みた。

電気捕鯨法については, 沓岐・前目漁場で今西音四郎が試みたのと同じ年の明治29年に北松浦郡平村(宇久島)を基地として無許可のまま「電気作用ノ銃殺法」をもって, 五島捕鯨会社の免許区域で狙撃しているとして五島捕鯨会社が取締りを要請している。この漁法は, 他に障害を与えenとして許可されなかったもので, 和船に7~8人が乗り, 鯨を発見すると漕いで近づき, 「電気作用ノ鉄砲」で狙撃するもので, 一般の銃殺法と似ている。近年, 外国人によって発明されたもので, 費用が少なく便利である。一般の銃殺法は弾が当たっても急所でなければ捕獲できないのに対し, この方法は命中すれば鯨は電気に打たれて捕獲しやすいといわれた。ただ, 実際には発明以来, 日が浅く, 漁法が拙劣なため1頭も捕獲していない⁹³⁾。

条件に恵まれている漁場でも明治30年代初期に網取り式の経営悪化が進行した。①食料, 酒, 麻, 人件費などすべての経常費が4~5割高まった。②通り鯨の減少。③鯨肉の価格低下。とくに白肉は半額となった。原因は朝鮮海捕鯨の発達で, ロシアの捕鯨船が長崎へ鯨肉を大量に輸出するようになったことである。金額は五島捕鯨会社の捕獲高と同程度だが, 頭数にすると九州の捕鯨頭数の2倍になる⁹⁴⁾。

4. ノルウェー式捕鯨の導入

1) ノルウェー式捕鯨法

初期のノルウェー式捕鯨は事業場(根拠地)を拠点に操業する「沖合捕鯨」(一般には沿岸捕鯨の範疇に入れるが, 本論では実態に合わせて「沖合捕鯨」という)の形態をとった。捕獲した鯨を舷側に引き寄せ, 抱きかかえる形で事業場に持ち帰る。事業場は, 鯨網組が使っていた納屋を転用することもあったが, 多くは建設された。解体処理は事業場で行なう場合と根拠地に待機している解剖船で行う場合とがある。後者は朝鮮海捕鯨のうち事業場のない根拠地でとられた形態である。事業場には解体施設の他, 肉冷却場, 納屋, 製油場, 塩蔵場, 貯炭場などが設けられた。欧米諸国と違って, 鯨肉も目的とすることから事業場の設備, 解体方法も異なる。

網取り式とノルウェー式を比較すると, 次のような違いがある。

- ① 網取り式は網代で通り鯨を待つ。過半は網代内に入らないだけでなく, 網代付近を通過する鯨が減少した。網代に入った鯨でもそのほとんどが逃げる。ノルウェー式は鯨の群集している場所に回航し, 発射するとその多くを捕獲できる。
- ② 網取り式は季節が過ぎると通り鯨, 捕獲はなくなる。漁期が短く, 漁期中も和船なので風浪により出漁できないことがある。ノルウェー式は漁場, 根拠地を移動できるし, 汽船を使うので大概の風浪には出漁することができ, 出漁日数は長い。
- ③ 網取り式は船や網の耐用年数が短く, 毎年, それを補填する必要がある。ノルウェー式は汽船, 砲とも耐用年数が長く, 毎年の資産減少は少ない。また, 網取り式は数百人の漁夫を使用するので多額の経費を要するが, ノルウェー式は少人数なので経費ははるかに少ない⁹⁵⁾。

網取り式, 大敷網, 銃殺法は鯨の沿岸来遊を待つ漁法だけに, 機動力があり, 沖合で操業し, 効率的なノルウェー式の登場で急速に衰退していく。ノルウェー式は旧来の漁法とは異なった地域で, 異なる事業者によって始められた。

2) ノルウェー式捕鯨の導入

ノルウェー式捕鯨は朝鮮海で発達した。漁期は11~3月で, 朝鮮半島東岸を南下してくる鯨を対象にする。

(1) ロシアのノルウェー式捕鯨とその導入計画

朝鮮海で最初(東アジアで最初)にノルウェー式捕鯨に着手したのはロシア・ウラジオストック在住のディディモフ(A.G.Dydymov)で, 明治22年のこと。朝鮮・元山近くを根拠地とし, 鯨肉などは長崎へ輸出した。翌明治23年, ウラジオストック在留で長崎県平戸村出身の稲垣雄太郎ら2人がディディモフとその捕鯨船を雇用し, 沓岐・箱崎村前目網代を鯨網組から譲り受けてそこで操業することにした。日本の捕鯨は網取り式で遅れている, 近年, 銃殺法が導入されたが, 好結果を出していないとしてノルウェー式の導入を企図したものである。ロシア捕鯨船の雇入れは同年末から3カ月の予定で, 仮約定書が結ばれた。長崎県

へ申請したが、非開港場での外国船の雇い入れに問題がある、借区内での操業は無理（区域外に出て紛争を起こす）として却下された。県は政府の見解を内申したところ、外国船の雇い入れ自体、法律で許可したもの以外は禁止という回答であった⁹⁶⁾。稲垣らは広く有志を集め、長崎県下の捕鯨場を統合して捕鯨を営む捕鯨会社を構想していた⁹⁷⁾。同時期に五島・岐宿村の西村団右衛門らが同じ構想を懐いたことは前述したが、両者が連携しているのかどうか、展望があつてのことかどうかはわからない。

(2) ロシアの捕鯨会社

ディディモフとその捕鯨船は明治24年に遭難した。明治27年に海軍出身のケイゼルリング（H.H.kejzerling）伯爵がロシア帝室や海軍省の後援を得て太平洋捕鯨会社（後に太平洋捕鯨及び漁業株に改組するが、本論では太平洋捕鯨会社、またはロシア捕鯨会社と呼ぶ）を設立し、ディディモフが建設したウラジオストック近郊の根拠地を買収した。同社の捕鯨船は食料、水などを補給するため長崎港に寄港し始め、明治29年から鯨肉の輸出を始めた。鯨肉の輸入が多量で、価格を低落させて、日本の捕鯨業界に大きな衝撃を与えた。長崎港の鯨肉輸入額は明治29年49千円、30年68千円、31年113千円と増えている。長崎港における輸入鯨肉の取り扱い業者は中国人以外では紀平合資会社と原真一である⁹⁸⁾。

紀平合資会社は、幕末から明治にかけてロシア人の「雑居地域」（ロシア艦隊士官などが休息目的で民家を借り日本人女性を雇い入れた地区）となった西彼杵郡淵村（長崎港西岸）の山野邊右左吉（貸し家をしていた）らが設立した貿易会社で、太平洋捕鯨会社の代理店となった。後に山野邊は長崎市で海産物問屋を開いていた原真一と捕鯨会社を興す⁹⁹⁾。

太平洋捕鯨会社は、明治31年に業務を拡大し、解剖・運搬船を汽船とし、日本人塩蔵手を雇って日本への鯨肉輸出を本格化する。捕鯨船2隻、解剖船2隻、運搬船3隻、計7隻、109人で船隊を構成したが、鯨肉などを日本へ輸出するために日本からの傭船、日本人の雇用もあった。すなわち、解剖船2隻のうち一方には塩蔵手として五島出身者5人が乗り、他方の解剖船は紀平合資会社からの傭船で、船長の吉田増太郎以下7人は全員日本人であった。また、運搬船のうち汽船の1隻は日本からの傭船で、乗組員19人も日本人であった¹⁰⁰⁾。

明治32年に在朝鮮ロシア公使が強請して朝鮮政府から捕鯨特許と3ヵ所の租借地、すなわち従来使っていた咸鏡道・馬養島（新浦の前面の島）、江原道・長箭津、慶尚道・蔚山湾内の長生浦を獲得した（図6参照）。それまでは太平洋捕鯨会社を初めとするいくつかの捕鯨会社は朝鮮政府の特許もなく、朝鮮沿岸で操業し、鯨の解体を行っていた。この特許取得で太平洋捕鯨会社の活動は朝鮮政府公認となり、他の競争者から一歩抜け出して有利な立場に立った。3ヵ所の租借地、特に長箭津とウラジオストック郊外の根拠地を鯨の回遊に合わせて移動して周年操業体制を築いた¹⁰¹⁾。



図6 朝鮮海捕鯨の根拠地など

その後、太平洋捕鯨会社は日露開戦によって日本海軍に船舶を拿捕・没収されて捕鯨部門を廃業した。その結果、以後、朝鮮海捕鯨は日本人が独占する。

(3) 英露人捕鯨組合

明治30年、ロシアの漁業家・デンビー（G.P.Denbigh）を主とし、長崎市在住のイギリス人貿易商・リンガー（F.Ringer）、ロシア極東の貿易商・セミョーノフ（Y.L.Semenov）の3人¹⁰²⁾で捕鯨組合を設立し、ホーム・リンガー商会（上記リンガーらの商会）が代理店となった。明治31年11月にノルウェーで建造した捕鯨船・オルガ号（125トン）、解剖船、運搬船の3隻、乗組員50人で朝鮮海に出漁した。捕鯨船の船長はロシア人、砲手はノルウェー人、航海士・機関士はイギリス人、水夫・火夫は日本人、解剖船は日本人、運搬船は船長ロシア人、船員はロシア人と中国人と多国籍である。ロシア捕鯨会社と同じ漁場で漁獲を競ったが、同組合は何度となく捕鯨特許を請求したが得られず、根拠地もなかったため、元山、釜山の両税関と交渉して港内の一角で解体する許可を得た。明治32年度、33年度が不漁であったため、捕鯨船と解剖船を日本遠洋漁業（後述）に賃貸して捕鯨から撤退した。ロシアの捕鯨船に比べて捕鯨特許がなく生産性が劣ること、日本遠洋漁業（後述）に比べて朝鮮、日本の両方で関税を課さ

れるので収益性が低いことが撤退理由だと思われる。英露人捕鯨組合の捕鯨業は3年弱と短い¹⁰³⁾。

(4) 長崎市の遠洋捕鯨(株)

明治28年、ロシア捕鯨会社に雇われた経験がある長崎県島原の大工・高橋寿二郎が長崎市で秤屋を営む亀川多一郎にノルウェー式捕鯨が有望なことを説き、長崎近海で操業する計画を立てた。明治30年1月、汽船・弥生丸(45トン)は五島・鯛之浦を根拠地にして2日間出漁したが、一頭も捕獲できなかったばかりか網取り式捕鯨者の苦情をかった。捕鯨船としては小型であり、またノルウェーに注文していた捕鯨砲が到着していなかったため、大阪鉄工所で鍛造した大砲を据え、高橋と元海軍砲手の2人がにわか砲手になった。

亀川は明治29年に大阪鉄工所(明治14年創業、後の日立造船(株))に捕鯨汽船・烽火丸の建造を注文した。長崎新報社長の城野威臣らを説いてその参加を得、県の営業許可を得て明治30年10月に遠洋捕鯨(株)を創設した。資本金は3.5万円で、本社を長崎市に置いた。県からの営業許可には既存の捕鯨漁場から20カイリ以上、その他の漁場から10カイリ以上離れて操業すること、解体処理場を設置する場合は事前に許可を受けることなどの条件がついている。烽火丸は124トン、30馬力(速力は9ノット)の木造汽船で、乗組員は19人。砲手は元ロシア捕鯨会社の砲手であったノルウェー人、波座士2人も乗船した。ノルウェーから捕鯨砲、器具が到着して、明治31年4月に解剖兼運搬船2隻、大型漁船2隻とともに対馬近海へ出漁した。しかし、ナガス3頭を捕獲しただけに終わった。夏は種子島方面へ出たが成績不良で11月に解散し、数名の組合員の所有に移った¹⁰⁴⁾。

明治32年2月から朝鮮の迎日湾、蔚山湾などで操業したが、同年12月、捕鯨特許がないため税関の説諭により釜山に戻った。3カイリ外で操業すること、捕獲した鯨を持ち込む場合は輸入税を課す条件で釜山港の一角で解体することになった。英露人捕鯨組合と同様の条件である。佐賀県・呼子に会社の出張所、納屋を建てた。種子島、呼子、釜山方面に出漁したが、収支が償わず、明治33年に廃業となった¹⁰⁵⁾。

その成績をみると、明治31年度と32年度の2年間で出漁が193日、鯨を見たのが90日、大砲を撃ったのが80発、当たったのが18発、捕獲したのが10頭であった。成績不振の原因は、烽火丸の速力が遅く撃つ機会が少ないこと、探鯨の方法、鯨に出会った時の舵の取り方が拙く、砲手が下手なこと、乗組員の仕事の分担と連携ができていないことであった。改良のためには、捕鯨船は最初はノルウェーで建造し、後にそれを手本に日本で建造すること、死にきれずもがいている鯨にとどめをさすにはポンプランスを撃つのが有効、石炭は良質なものを使用し、同一量で航続日数を延ばすこと、砲手は外国人を雇うなら月給制ではなく歩合制にすること、月給制であれば金額は高くても優れた砲手を雇用すること、食用肉を得るには血抜きのために波座士が必要、とされた¹⁰⁶⁾。

(5) 長崎市の長崎捕鯨(株)

明治30年10月、西彼杵郡淵村の松森栄五郎(前述の山野邊と同郷だが、両者の関係は不明。淵村は明治31年に長崎市に編入される)ら7人が資本金3.5万円で長崎捕鯨(株)設立した。木造捕鯨汽船・初鷹丸は同地で建造され、105トン、25馬力、速力は10ノット以上である。乗組員は14人で、砲手兼船長はノルウェー人。壱岐、南北松浦郡の沿岸10カイリ内、対馬沿岸5カイリ内は禁漁という条件で営業許可が出た。同社は明治31年に壱岐郡箱崎村(1~3月、9~12月)と南松浦郡大濱村黄島(4~8月)に事業場の設置許可願いを出している。

黄島を根拠とし、黄島から玉之浦村に至る五島沿海を探索していたが、富江村のマグロ網代に入ったナガス鯨を網代主と利益配分を約束して発砲した。禁止区域で操業したとして告発された。同社は、不漁でノルウェー人砲手が去り、内訌が絶えず、一年を経ずに解散した¹⁰⁷⁾。初鷹丸は五島・有川の五島捕鯨会社が買収した。

長崎市の遠洋捕鯨、長崎捕鯨とも明治30年に長崎市に設立され、北部九州沿海、朝鮮海、種子島などを漁場としたが、操業形態が確立しない(朝鮮海では捕鯨特許、解剖船や運搬船がない)うちに、短期間で解散に追い込まれた。明治30年は遠洋漁業奨励法が制定された年であり、奨励金も起業の契機になったとみられる。両社の資本金はともに3.5万円で、捕鯨船は国内で建造され、捕鯨器具はノルウェーから購入している。捕鯨船の建造技術、乗組員の熟練が低いことも失敗要因であった。ちなみに、明治32年頃の捕鯨汽船と捕鯨器具の購入見積りは、捕鯨汽船35,000円、鉈網(10筋)3,500円、鉈(30本)1,200円、大砲500円、その他捕鯨器具450円、ノルウェーから長崎までの回航費3,930円、計44,580円であった。捕鯨船は国内建造の木造汽船で、124トン・25馬力と105トン・30馬力、乗組員の内訳は船長、砲手、機関士、運転士、油差し、火夫2~3人、舵取り、水夫2~3人、波座士3~4人、賄い夫の計14人と19人であった¹⁰⁸⁾。

(6) 山口、福岡での事業計画

明治30年5月、山口県大津郡仙崎の佐藤甚吉、西村吉右衛門の両人は長崎市在住の中島栄三(同郷人で鯨肉販売をしていた¹⁰⁹⁾)とロシア捕鯨会社で解剖長をしていた合田栄吉からノルウェー式捕鯨が有望なことを確かめ、資本金5万円を募集、対馬を根拠地にし、釜山近海の捕鯨を計画した。同地方の資産家が網取り式捕鯨組に投資していた山田桃作(後に日本遠洋漁業の発起人及び社長)、網取り式捕鯨業者らによって発起人会を作ったが、途中から網取り式捕鯨業者はノルウェー式の起業により多くの失業者が出るとして反対にまわって計画は挫折した(佐藤と西村は明治40年に網取り捕鯨業者とノルウェー式捕鯨の長門捕鯨(株)を設立する)。

同年、中島栄三は福岡市の事業家・安達三右衛門らに捕鯨会社の設立を働きかけた。安達は長崎市で計画中の遠洋捕鯨と合同し、大阪で建造中の烽火丸を捕鯨船とし、砲手はノルウェー人を雇うことでまとまりかけたが、本社を長崎市に置くか福岡市に置くかで対立し、合同話は沙汰済み

となった。

そこで安達らは単独で捕鯨会社を設立し、ノルウェー砲手を雇おうとしたが、その砲手はすでに遠洋捕鯨に雇われていて計画は挫折した¹¹⁰⁾。明治32年にも安達を含む福岡市の有力者によりノルウェー式捕鯨会社の設立機運が盛り上がったが、設立には至らなかった。大口出資者とみなされていた炭鉱経営者が炭鉱経営の不振と炭鉱事故のため資金不足に陥ったこと、同年に山口県に設立された日本遠洋漁業の成績不振が理由である¹¹¹⁾。

(7) 日本遠洋漁業(株)の創立

明治32年7月、山口県大津郡三隅村で日本遠洋漁業(株)が、資本金10万円で設立された。発起人は山田桃作(前述)、河北勘七(代議士)、岡十郎(慶応大学卒)などの資産家・代議士7人である。設立の動機は、ロシアの捕鯨会社が日本海の実利を独占し、朝鮮支配の強化に資していることに対抗するため、同じ長州出身の政府要人の鼓舞奨励、発起人に代議士が含まれているなど政治的動機が強い。背景には、明治30年の遠洋漁業奨励法の発布、山田桃作が投資を約束したこと、山口県の朝鮮海漁業調査でロシア捕鯨会社の操業についても調査したこと、がある。次の朝鮮海漁業調査に対して捕鯨特許を得る必要性と方法、事業場の土地の租借などについて調査を依頼した。

砲手として元ロシア捕鯨会社のノルウェー人砲手を雇い、捕鯨船を石川島造船所(嘉永6=1853年創業、後の石川島播磨重工業(株))で建造し、捕鯨用具はノルウェーに発注し、岡らは農商務省の嘱託としてノルウェーへ実情視察に出かけた。本社を大津郡仙崎に、出張所を下関に置いた。在外公館を通じて朝鮮政府に要請して、明治33年2月に捕鯨特許を得た。内容は、ロシア捕鯨会社と同じく慶尚道、江原道、咸鏡道の3カイリ内の捕鯨を認める、期間は3年間、動力船への課税、関税の免除などである。ロシア捕鯨会社が得た捕鯨特許に比べ、租借地がなく、特許の期間も短くて条件は不利であった。山口県からは朝鮮3カイリ、日本10カイリ外での許可を得た¹¹²⁾。捕鯨船隊は第1長周丸(122トン、速力12ノットで17人乗り)、運搬船2隻、運搬用改良大型漁船6隻の計9隻であった¹¹³⁾。

初年度の明治32年度は諸種の災難が起り、操業日数が短く、捕獲数も少なく、赤字となった。夏季は船を係留しておくのは不利とみて鹿児島県・山川港を根拠地として種子島周辺を探索した。明治33年度は捕鯨船の故障もあって朝鮮海での捕獲は少ないが、価格が高く利益がでた。明治34年度は捕鯨船2隻(1隻は英露人捕鯨組合から借りたオルガ号)で出漁し、創業以来の好成績をあげたが、途中、第1長周丸が沈没して経営危機に陥った。そこでオルガ号の傭船契約を継続し、またノルウェーから捕鯨船を傭船して危機を脱した。

朝鮮海出漁では夏場の操業が課題であった。英露人捕鯨組合は明治32年度にトロール漁業を検討したが、それを断念して捕鯨で北海道沖へ出漁するが、そこでも不漁で捕鯨業から撤退している。日本遠洋漁業は明治32年度に種子島方面に船を回したが成績が上がらず、中止して運搬業者に

運搬船として貸し出した。翌33年度も種子島方面に出漁したが、不漁で夏季捕鯨を断念している。

明治35年度以降の成績は頗る好調となった。明治36年度はノルウェーから捕鯨船1隻を傭船し、代わりにオルガ号は長崎捕鯨組(後述)へ転貸して2隻体制が続いた¹¹⁴⁾。自社船を失った日本遠洋漁業が再起できたのは、傭船でしるぎ、その傭船がいずれも好成績であったことによる。朝鮮海の捕鯨特許を得たため、傭船に際し他社と競合する場合、有利になった¹¹⁵⁾。

(8) 五島捕鯨会社と山野邊組

明治33年、五島・有川の五島捕鯨会社が長崎捕鯨から初鷹丸を購入し、元ロシア捕鯨会社に雇用されていた夏目市太郎(後に日本遠洋漁業の第1長周丸の船長)を船長兼砲手として五島、種子島、元山近海で操業した。結果は惨めで、翌34年には西海漁場とともに朝鮮海出漁を予定し、遠洋捕鯨の許可も得た。捕鯨船は初鷹丸(19人乗り、購入価額は3万円、捕鯨具などは8千円)、解剖船(65トンの帆船、22人乗り)と運搬船(71トンの汽船、7人乗り)は傭船。朝鮮海出漁にあたってその条件を調べ、3カイリ以内は特許を必要とすること、特許があれば漁獲物を開港場だけでなく許可を受けた港湾に出入りし、解体処理することができるが、特許がないと3カイリ外で操業し、開港場以外には出入りできず、開港場内で解体処理するか対馬まで持ち帰って処理するしかない。特許を得るのはすぐにはできないし困難が伴う、英露人捕鯨組合や遠洋捕鯨は特許がないばかりに不利不便をかこつたこと、その他、食糧や石炭の積み込みなどを調査している。収支目論見は、収支が35,000円で、8ヵ月で30頭の捕獲、支出では解剖船と運搬船の傭船が16,000円と最大で、他は給料6,400円、食費2,500円、石炭4,000円、塩3,000円などとしている。

実際に出漁したのは前述した紀平合資会社の山野邊右左吉(山野邊組)で、五島捕鯨会社から初鷹丸を借り、また、日本遠洋漁業の捕鯨船が沈没してノルウェー人砲手が解雇状態にあったことからこれを雇い、明治34年10月から朝鮮海へ出漁した。紀平合資会社は、代理店をしていたロシア太平洋捕鯨会社の長崎駐在員がケイゼルリング伯爵から弟に代わると代理店を中国人に変更したため、直接捕鯨に乗り出した¹¹⁶⁾。

だが、船の構造が不完全で成績があがらず、損失となった。翌年は、前年の出漁が税関手続きだけで捕鯨特許ではなかったことから、日本遠洋漁業と交渉してその特許の一部を使った。これでは不利不便なので、明治36年9月に山野邊組を改め、林包明、原真一¹¹⁷⁾(長崎市の海産物商で鯨肉も取り扱った)、吉田増太郎¹¹⁸⁾(ロシア捕鯨会社が紀平合資会社から傭船した解剖船の船長であった)、山野邊の4人で長崎捕鯨組を作り、日本遠洋漁業が傭船した英露人捕鯨組合所有のオルガ号を借りて出漁し、ようやく好成績をあげた¹¹⁹⁾。

以上、述べたようにノルウェー式捕鯨は明治30年に始まる。長崎市では英露人捕鯨組合、遠洋捕鯨、長崎捕鯨が設立され、山口県や福岡県でも起業の動きがあった。ロシア

捕鯨会社と関係した人物が係わっている。これらの事業は技術の未熟さと漁場が不安定なため短期間で挫折した。明治32年に山口県に設立された日本遠洋漁業、34年に捕鯨に乗り出す山野邊組（後の長崎捕鯨組）が上記捕鯨会社の捕鯨船を備船しながら朝鮮海捕鯨を確立した。

3) 朝鮮海でのノルウェー式捕鯨

朝鮮海での捕鯨は、ナガス鯨が主対象で、その他イワシ鯨やコ鯨がいる。漁期は11～5月で、12月は馬養島や長箭津を根拠に、1～5月は蔚山を根拠とした。ロシア捕鯨会社も日本遠洋漁業も同じ根拠地（場所は離れている）を使う。蔚山を根拠にする期間が長いので、事業場としての整備が進んだ。明治35年末の時点で、ロシア捕鯨会社は租借地内に鍛冶小屋、住居、石炭貯蔵庫などがあったが、日本遠洋漁業は租借地がないので畑地を借りて小屋と井戸を準備した程度である。

鯨の処理法は、鯨を持って根拠地に帰ると、解剖船に渡し、鯨を船腹水上に横たえ、ボートを降ろして解剖夫が脂肪層、次いで肉部を切り取り、蒸気ウィンチで甲板上に引き上げ、そこで小切りにする。それを貯蔵船に運び、しばらく甲板上に並べて血抜きをし、塩を振って倉庫に入れ、塩蔵する。それが貯まったら運搬船に移し、販売地に向けて輸送する¹²⁰⁾。

表5は、明治33年度に朝鮮海で捕鯨をしたロシア捕鯨会社、日本遠洋漁業、英露人捕鯨組合の船隊と捕獲高を比較したものである。ロシア捕鯨会社は捕鯨船が2隻で、根拠地に事業場をもつが、日本遠洋漁業と英露人捕鯨組合は捕鯨船が1隻で、根拠地がないか、根拠地はあっても事業場がなかった。事業場がなければ解剖船、貯蔵船、運搬船を要するし、海上従事者数も多くなる。ロシア捕鯨会社が7隻、85～86人、捕獲頭数（朝鮮海のみ、以下同じ）は114頭、日本遠洋漁業が11隻、103人、42頭、英露人捕鯨組合は5隻、66人、34頭となっている。英露人捕鯨組合、日本遠洋漁業は経験が浅く、また、英露人捕鯨組合は特許がないことで捕鯨が制約された。英露人捕鯨組合は明治33年度を最後に捕鯨業から撤退し、その捕鯨船と解剖船は日本遠洋漁業に、運搬船2隻（日本船籍の備船）はロシア捕鯨会社に備船された。日本遠洋漁業は、鯨肉の販売、事業仕込みでは最も有利な立場にあった。ロシア捕鯨会社は朝鮮において関税免除の特典をもつが、鯨肉を日本へ輸出するには関税がかかるのに対し、日本遠洋漁業は日朝両国通漁規則により関税免除がある。英露人捕鯨組合は日本、朝鮮の双方において特典がなく営業上不利であった。

これを明治31年度と比べると、英露人捕鯨組合は捕鯨船1隻、解剖兼運搬船2隻の計3隻、遠洋捕鯨はそれに大型漁船2隻を加えた5隻、日本遠洋漁業は運搬用大型漁船6隻を加えた9隻体制であった。上記の明治33年度になると、英露人捕鯨組合、日本遠洋漁業とも貯蔵・運搬関係が増強されている。それに対し、ロシア捕鯨会社は捕鯨船2隻・26人、解剖船2隻・22人、運搬船3隻・35人、役員搭乗船1隻・26人、計8隻・109人で、租借地を得て事業場の建設途上なので、明治31年度の方が解体処理、運搬用に船、人員が多い。

1頭あたりの価格は、日本遠洋漁業の方が他社より2～3割高い。捕獲後、波座士によって血抜きをして味と鮮度を

表5 朝鮮海の捕鯨船隊と捕鯨高（明治33年度）

		ロシア太平洋 捕鯨会社	日本遠洋 漁業(株)	英露人 捕鯨組合
捕鯨船 (汽船)	隻数	2隻	1隻	1隻
	トン数 乗組員数	49,49トン 26人	66トン 17人	58トン 14人
解剖船 (帆船)	隻数	2隻	1隻	1隻
	トン数 乗組員数	60,87トン 38人	144トン 13人	132トン 17人
貯蔵船 (帆船)	隻数	1隻	1隻	
	トン数 乗組員数	144トン 8人	32トン 21人	
運搬船 (帆船)	隻数	1隻	1隻	3隻
	トン数 乗組員数	57トン 7～8人	237トン 24人	215,68,130トン 35人
その他 船舶	隻数	1隻	7隻	
	乗組員数	5～6人	28人	
合計		7隻 85～86人	11隻 103人	5隻 66人
根拠地・租借地		馬養島、長箭 津、蔚山	租借地なし	根拠地なし
捕獲高	明治31年度	159頭 143千円	—	—
	明治32年度	116頭 116千円	15頭 23千円	27頭 27千円
	明治33年度	114頭 137千円	42頭 67千円	34頭 41千円

資料：岡庸一『最新韓国事情』（明治36年、嵩山堂）242～248、255～256ページ。

注：船のトン数は登録トン数。捕獲高は朝鮮海のみ。

保ったからである。ロシア捕鯨会社は鯨肉などを朝鮮人に安く売っていたし、釜山居留者を中心に長崎・五島からの買い付けを含め20人位いた日本人鯨肉商にも売っていたが、輸出を始める明治29年から日本人には売らなくなった。明治32年から日本人塩蔵手を雇用し、鯨肉を塩蔵して長崎へ輸送し、紀平合資会社（34年まで、その後は中国人商）の手を経て販売するようになった。日本遠洋漁業、英露人捕鯨組合は捕獲物は現地で加工することなく、すべて本社に送り、本社で加工（主に製油）した¹²¹⁾。

5. 日露戦後の盛況と企業合同

1) 日露戦争と捕鯨業の発達

(1) 日露戦争と東洋漁業(株)の設立

明治37年2月、日露開戦により日本国内に停泊中であつたり、朝鮮半島沿岸を航行中であつたロシア太平洋捕鯨会社の船舶4隻を拿捕した。その取り扱いについて農商務省は新旧捕鯨業者（ノルウェー式、網取り式、アメリカ式帆船捕鯨）の合同団体に貸与することにした。日本遠洋漁業が合同を呼びかけ、他に払い下げを願ひ出した日韓捕鯨合資会社（代議士14人によって設立）と合同して明治37年9月に東洋漁業(株)（資本金50万円）となって貸与を受けた。長崎県の平戸瀬戸組の篠崎惣吉、長崎

市の稲垣雄太郎（ノルウェー式捕鯨の導入を最初に企画）らも合同に関心を寄せたが、結局加入しなかった。全体の合同を期待した農商務省にとって期待外れの結果になった。日露開戦で英露人捕鯨組合はオルガ号をノルウェー人砲手の所有名義に書き換え、前年同様、長崎捕鯨組に転貸した¹²²⁾。

東洋漁業は、本店を仙崎から下関に移し、明治37年9月に朝鮮海に出漁した。制海権は日本側に移っていた。捕鯨特許が満期となったので改訂交渉を重ね、明治37年1月に蔚山、長箭、馬養島3ヵ所の租借を含む捕鯨特許を得ていた。前回、明治33年に得たのは捕鯨特許だけで、租借地は得られなかった。そしてロシア捕鯨会社が戦争と船舶の拿捕により捕鯨を中止し、租借地の税金が未納であるとみるやそれら租借地と事業場を没収し、東洋漁業に貸与することを朝鮮政府に迫った。それが実現して前年に貸与された区域と併せて事業場を拡張した。これ以降、蔚山根拠地は日本の捕鯨業のモデル根拠地となる¹²³⁾。

日露戦後、朝鮮海捕鯨はロシア船隊がいなくなり、東洋漁業と長崎捕鯨合資会社（後述）が独占した。一方で東洋漁業は明治39年2月より内地漁場の探索のため、一部の捕鯨船を太平洋房総方面、さらに陸前・金華山沖に向かわせた。これまでのノルウェー式捕鯨は朝鮮海に限られていたが、太平洋方面には鯨の回遊があり、網取り式捕鯨、アメリカ式捕鯨も行われていることから事業場を設け、探索を行ったのである。その結果は大成功で、夏季の漁場を得て周年操業が可能になった。以後、朝鮮海と内地を合わせた捕鯨頭数は飛躍的に増加し、会社は拡大を続け、明治42年には東洋漁業は他の捕鯨会社と合同して東洋捕鯨(株)となる¹²⁴⁾。

(2) 長崎捕鯨合資会社の設立

長崎市の山野邊組は明治36年9月に改組して長崎捕鯨組となり、朝鮮海出漁はとりあえず日本遠洋漁業が持つ捕鯨特許の下で操業した。同社は英露人捕鯨組合の所有船・オルガ号（日本遠洋漁業からの転貸）を借り、好成績をあげた。明治37年度に向けて朝鮮政府へ捕鯨特許を申請したがうまく運ばず、37年10月に朝鮮人が設立した「大韓水産会社ト結託シ、新ニ営業ヲ開始シタ」¹²⁵⁾。根拠地については日本遠洋漁業の租借地の一部を譲り受けた（蔚山のロシア捕鯨会社の跡地）。こうして営業の基礎が固まり、明治37年11月、原、山野邊、吉田の3人（3人は無限責任、有限責任は支配人の渋谷辰三郎と合田栄吉ら4人）が5万円で長崎捕鯨合資会社を設立し、本店を長崎市、出張所を鯨肉の販売拠点であった福岡市に置いた。日露開戦の影響はほとんどなく、蔚山を根拠に捕鯨船オルガ号、運搬には汽船1隻、帆船4隻を使用し、予想外の大漁に恵まれた¹²⁶⁾。しかし、明治38年8月にオルガ号はホーム・リンガー商会によって日本遠洋漁業へ売却されたため、ノルウェーに新船建造を注文し、それが回航するまでの間、ノルウェー式ボート砲殺捕鯨で朝鮮海に豊富なコ鯨を対象とすることにして、長崎市（市に編入された淵村）の造船所でボート2隻を建造し

た。また、五島捕鯨会社から初鷹丸を再度借り、これを母船とし（かつて烽火丸に据え付けてあった大砲と鉅を譲り受けた）、吉田が砲手となって明治39年2月に朝鮮海に出漁した。しかし、ほとんど捕獲できなかった¹²⁷⁾。

明治39年度は、ノルウェーから捕鯨船が到着し、初鷹丸と2隻で蔚山方面に出漁した。また、東洋漁業が高知、和歌山方面に派遣した船隊が好成績をあげたのを知り、高知県・甲浦に事業場を設置し、朝鮮海と漁況に応じて転漁させた。資本金を20万円に増資して、ノルウェーの捕鯨船を購入した。こうして朝鮮海と内地（高知）で、捕鯨船3隻、ボート3隻により計262頭、約40万円を捕獲した。ボートの成績も良好であった¹²⁸⁾。

高知、和歌山方面はシロナガス鯨が多く、従来のノルウェー船では攻撃力が足りないため、大阪の原田鉄工所に大型捕鯨船を発注した。明治40年9月に朝鮮政府は捕鯨業管理法を制定し、夏季の捕鯨を禁止したため、新たに対馬・比田勝と五島・黄島に根拠地を設け、5～6月の操業に対応した。明治40年度は、朝鮮海、高知、対馬、五島で捕鯨船5隻、ボート3隻で281頭を捕獲、売上げ高は55.6万円となった。利益で増資して資本金を50万円とした。明治41年度はさらに資本金を60万円にして合同した¹²⁹⁾。

2) 捕鯨会社の乱立

明治39～40年のノルウェー式捕鯨は上記の2社であったが、その営業成績が頗る良かったので、新規捕鯨会社が続出した。表6は明治41年のノルウェー式捕鯨会社の概要を示したものである。捕鯨会社は12社で、うち東洋漁業(株)と長崎捕鯨合資会社の2社が前身から数えて創業年も古しい、捕鯨船を5隻ずつ擁して規模も大きい。長崎捕鯨合資会社に関しては、事業場は朝鮮・蔚山、対馬・比田勝、五島・黄島、高知・甲浦、捕鯨船は明治40年は4隻、41年と42年は5隻で、捕獲頭数も多かった。その他の10社は日露戦後、東洋漁業と長崎捕鯨合資会社が太平洋に漁場を拡大し、高収益をあげたことに刺激されて設立されたもので、東京、大阪、神戸といった都市に投資家によって設立された会社と高知、和歌山、山口といった伝統的な捕鯨地で網組を基盤とした捕鯨船が1隻の会社がある。

特徴ある会社について触れておくと、東京の大日本捕鯨(株)、神戸の帝国水産(株)は大規模で、ほぼ同時期に設立された。捕鯨船の一部は国内で建造され（大阪鉄工所）、砲手の一部も日本人（五島捕鯨で砲手をしていた夏目市太郎）とするなど、ノルウェー式捕鯨の技術移転がみられる。千葉県の東海漁業(株)は、前身がアメリカ式銃殺法を導入した関澤明清の遺業を継承して創立された会社で、ノルウェー式捕鯨に切り替えた。

高知県の3社は、明治39年に東洋漁業が高知県に事業場を設置したことで、網取り式捕鯨組2組が解散に追い込まれ、その関係者が中心になって興した。大東漁業(株)と土佐捕鯨合名会社は冬季は地元で操業するが、夏季は金華山方面へ出漁した。網取り式捕鯨地でノルウェー式捕鯨に転換したのは、和歌山県・串本の紀伊水産(株)、山口県・仙崎の長門捕鯨(株)も

表6 明治41年のわが国のノルウェー式捕鯨会社

	本社 所在地	資本金 万円	払込額 万円	捕鯨 船数	捕獲 頭数	創業 年月	備考
東洋漁業(株)	山口県	200	60	5	507	32.7	前身の日本遠洋漁業の創業年 山野邊組が前身
長崎捕鯨合資	長崎県	60	60	5	281	37.9	
大日本捕鯨(株)	東京都	300	75	4	186	40.4	
帝国水産(株)	兵庫県	200	50	3	220	40.1	
内外水産(株)	大阪府	100	25	2	190	40.3	大阪春日組が前身 旧鯨組が基盤 後の岩谷商店捕鯨部 房総遠洋漁業が前身
大東漁業(株)	高知県	80	20	2	112	40.7	
太平洋漁業(株)	千葉県	100	25	2	-	40.1	
東海漁業(株)	千葉県	15	15	1	20	39.9	
土佐捕鯨合名	高知県	10.5	10.5	1	124	40.6	旧鯨組が基盤 旧鯨組が基盤、後の藤村捕鯨 旧鯨組が基盤 旧鯨組が基盤
丸三製材(株)	高知県	24	15	1	59	41.1	
紀伊水産(株)	和歌山	50	12.5	1	57	40.10	
長門捕鯨(株)	山口県	20	10	1	28	40.9	
計 12社		1,159.5	378	28	1,784		

資料：東洋捕鯨株式会社編『本邦の諾威式捕鯨誌』（明治43年5月）241～280ページ、捕鯨頭数は農商務省水産局『水産統計年鑑』（明治43年3月）56～57ページ。

注：明治42年3月現在。この他に日韓捕鯨合資会社、大日本水産(株)がある。捕鯨頭数は明治40年度実績。明治42年5月に東洋漁業、長崎捕鯨、大日本捕鯨、帝国水産の4社が合同し、太平洋漁業と東洋漁業の捕鯨部門を買収して、東洋捕鯨(株)が設立された。

同様で、これら捕鯨会社は地元を中心とした国内を漁場とし、朝鮮海出漁はない。

これら捕鯨会社のいくつかは、捕鯨以外に事業、漁業を兼業している。帝国水産はブリ大敷網、ロシア沿海州のサケ・マス漁業、東海漁業はオットセイ猟、ボート捕鯨、マグロ延縄、流し網、内外水産はブリ大敷網、丸三製材は製材業を兼業し、捕鯨と経営的に補完しあった。

表には出ていないが、この他ノルウェー式捕鯨に関係するのは、日韓捕鯨合資会社、東京の大日本水産(株)と呼子の小川島捕鯨会社の共同事業がある。

大日本水産と小川島捕鯨会社との共同捕鯨は、ノルウェーから捕鯨船2隻を購入し、明治43年から始めたが、呼子方面は捕獲がなく和歌山方面に漁場を移動した¹³⁰⁾。

日韓捕鯨は、ノルウェー式捕鯨が有望ということから長崎市の笹淵七生が明治38年に朝鮮の捕鯨特許および事業場設置の特許を得、実業家・浅野總一郎と共同して設立した¹³¹⁾。明治39年に日諾捕鯨会社と共同して朝鮮海で捕鯨を開始したが、40年に日諾捕鯨会社が捕鯨船を土佐捕鯨合名会社へ売却したことから中止となった。笹淵は持ち株を唐津の人に譲り、朝鮮の捕鯨特許と事業場を有するだけとなった。明治43年に東洋捕鯨と共同契約を結んだ。これにより東洋捕鯨は朝鮮海捕鯨の特許を独占した¹³²⁾。

3) 朝鮮海捕鯨

日露戦後の朝鮮海捕鯨は、明治39年は、東洋漁業(株)が捕鯨船3隻、解剖船2隻、運搬船21隻、長崎捕鯨合資会社が捕鯨船1隻、ボート2隻、解剖船1隻、貯蔵船1隻、石炭貯蔵船1隻、運搬船13隻、日韓捕鯨合資会社が捕鯨船1隻、運搬船1隻の構成であった。解剖船、運搬船などはほとんどが帆船である。根拠地の蔚山は、長崎捕鯨はロシア捕鯨会社の事業地を引き継いだことから設備が最も完備し、肉冷却場、貯蔵場、脂倉、脂製造場、骨加工場、鉄工場、倉庫、棧橋、解剖

場、人夫小屋などがあつた。東洋漁業は大型船が接岸できるように海岸を埋め立てた。日韓捕鯨は海陸の施設を持っていない¹³³⁾。

明治41年の状況は、東洋漁業と長崎捕鯨はロシア捕鯨会社の根拠地であつた馬養島、長箭津、蔚山の3カ所を、日韓捕鯨は蔚山、巨済島・知世浦を根拠地としている。根拠地で解体処理したものは冬季は無塩、その他の時期は塩蔵して日本へ輸送した。明治36～40年の捕獲高は、東洋漁業は5年間の年平均240頭と多かったが、長崎捕鯨は明治37年から4年間で平均94頭、日韓捕鯨は明治39年と40年の2年間で平均18頭と少ない。鯨種はナガス鯨とコ鯨が半数ずつであった¹³⁴⁾。全体の年間捕鯨金額は40～50万円と推定された。内地の明治40年は捕鯨船20隻で1,224頭、41年（11月まで）は28隻で1,465頭の捕獲で、漁場別では金華山沖、土佐沖、紀州沖、銚子沖の順に多く、西海漁場は肥前海50頭、長門沖18頭と少なく、重要度が著しく低下している。朝鮮海捕鯨も相対的に地位が大きく低下した。盛漁期は6～7月に変わっている。

朝鮮海での捕鯨は、明治41年度は長崎捕鯨合資会社が6隻で189頭・27万円、東洋漁業が4隻で58頭・7万円、42年度は東洋捕鯨が9隻で415頭・48万円の好成績となった。明治43年度・44年度は210頭余である¹³⁵⁾。

4) 捕鯨企業の合同

明治41年には捕鯨船28隻が高知、和歌山、夏季には千葉、宮城沖に集中し、乱獲、乱売をして経営不振に陥った。砲手や乗組員、あるいは事業場従事者の引き抜きが横行し、事業地では多額の資金を住民に渡して先に入った会社の利権に割り込むようになった。

政府は、資源保護のため明治40年に捕鯨法を制定し、漁期を8～1月に制限する案を検討したが、西海捕鯨は10～3月を漁期とするので反対の声が上がり、立ち消えになった¹³⁶⁾。朝鮮では乱獲を防ぐために、明治40年に捕鯨業管理法を發布

し、その中で夏季の捕鯨禁止、特許のない者への罰金制度を定めている。

明治41年になると全国捕鯨業者懇談会が開かれ、当面する経営課題を協議するとともに、農商務省から過当競争への対応を促されて捕鯨船を30隻に制限することを政府に要請した。また、同年12月に重要物産同業組合法に基づいてノルウェー式捕鯨業者全員加入の日本捕鯨業水産組合が設立された。鯨の乱獲、乱売を止めるには企業合同による統制しかないとして東洋漁業、長崎捕鯨、農商務省水産局長らによって企業合同が組合設立総会で提起された。

こうして、明治42年5月に大手の東洋漁業、長崎捕鯨、大日本捕鯨、帝国水産の4社合併、東海漁業、岩谷商店（太平洋漁業の継承者）の捕鯨事業を買収して東洋捕鯨(株)が誕生した。資本金は700万円。全社合併はならず、捕鯨船の削減は行わないなど合併のメリットは半減したが、20隻の捕鯨船（2隻の備船を含む）、20ヵ所の事業場を擁する独占的捕鯨会社となった。合同前の6社の捕獲高は900～1,200頭、150～170万円で、全体の7割内外を占めた。

この企業合同に高知、和歌山の会社は参加していない。その理由は、中央資本主導の統制に対する抵抗の他、漁場は地先であり、しかも網取り式の時と同様、解体処理に常雇いを置かず捕獲ごとに人夫を集める、鯨肉は地元で消費されるので運搬船で他地域へ運ぶ必要がないなど地場産業の性格があった。

一方、農商務省は日本捕鯨業水産組合に諮問し、その答申を受けて明治42年10月、農商務省令をもって鯨漁取締規則を發布し、ノルウェー式捕鯨を大臣許可漁業とし、捕鯨船隻数を30隻以下に制限した¹³⁷⁾。

5) 東洋捕鯨(株)の組織と長崎県

東洋捕鯨初期の組織とそこにおける長崎県の位置をみよう。重役は、取締役7人（うち社長1人、常務3人）、監査役3人、顧問及び相談役各1人の計12人で、取締役社長は岡十郎（旧東洋漁業）、取締役に旧長崎捕鯨から原真一（常務取締役、関西営業部長）、山野邊右左吉（取締役）が入った。社員は90人、船員と事業夫は約500人、捕鯨船20隻（ほとんどが100～130トン、30～45馬力）とノルウェー式ボート捕鯨の母船（80トン、30馬力）1隻、ボート5隻の陣容である。他に運搬用汽船（300～500トン）12隻を備船した。

大阪に本店、東京と下関に支店、福岡に出張所を置いた。事業場は、鮫（青森）、鮎川、萩濱（宮城）、銚子（千葉）、二本島（三重）、太地、大島（和歌山）、宍喰（徳島）、甲浦、土佐清水（高知）、細島（宮崎）、能登（石川）、蔚山、長箭、新浦、巨済島（朝鮮）、甌島（鹿児島）、五島・黄島、五島・有川、対馬・比田勝（長崎）の20ヵ所¹³⁸⁾。

朝鮮海出漁で行われた解剖船による解体はなくなり、すべて事業場で解体処理する。網取り式以来の納屋を事業場として使う場合もあった。事業場は明治39年に太平洋方面へ進出して以来数多く設置された。海辺に蒸気機関、ウィンチ、起重機を備え、後背地に倉庫、肉冷却場、製油場、塩蔵場、貯炭場、宿舍、事務所が置かれた¹³⁹⁾。

6) 東洋捕鯨(株)による捕鯨再編

東洋捕鯨は大正5年に紀伊水産、長門捕鯨、大日本水産、内外水産の4社もその傘下に収めた。明治42～大正10年度の捕鯨頭数は年間900～1,500頭で、毎年、高収益、高配当を続けている¹⁴⁰⁾。

大正元年のノルウェー式捕鯨の捕獲高は、1,330頭・127万円、鯨種別ではナガス鯨が742頭と過半を占める。朝鮮（蔚山、長箭）は157頭、長崎県（比田勝、泉、西泊、有川、黄島）は170頭であった。長崎県では対馬の比田勝と西泊が中心である¹⁴¹⁾。

捕鯨各社が設置した対馬の事業地をみると、最初に事業場を持ったのは長崎捕鯨で明治41年頃、豊崎村（後の上対馬町）比田勝に置いた。明治42年に東洋捕鯨に合同すると、事業場は東洋捕鯨が引き継いだ。明治40年に山口県仙崎に設立された長門捕鯨(株)は東洋漁業から捕鯨船を購入し、豊崎村西泊に事業場を設けた。翌年に捕鯨船を新造して事業を拡大したが、大正5年に東洋捕鯨に吸収合併された¹⁴²⁾。明治43年、大日本水産(株)と小川島捕鯨が共同して豊崎村西泊に事業場を置いた。事業は不振で対馬から撤退し、大正5年には資産全部を東洋捕鯨に譲渡して解散した。内外水産(株)は明治43年に豊崎村泉に事業場を設置したもの、不漁で1年で引き揚げた。大正5年に事業一切を東洋捕鯨に譲渡した。高知県の藤村捕鯨(株)（前身が丸三製材の捕鯨部門）も大正初期の短期間、西泊に事業場を開いた（昭和3年に林兼商店系列の土佐捕鯨(株)と合併）。

東洋捕鯨は明治42年と大正5年の二次にわたる合併により日本、朝鮮の事業場を34ヵ所に増やし、対馬も掌握した。比田勝事業場はその1つで、大正7年現在、捕鯨船は3～4隻で、春と秋の両期で100頭以上処理した。事業場の従事者は30～40人で、他に臨時雇いがある。この事業場の借用期限が大正10年に切れるので、操業海域の蔚山沖に近く、良湾で物資の補給に便利な豊崎村河内に移した¹⁴³⁾。

五島・有川漁場について、五島捕鯨会社は立地条件が優れているにも関わらず、資金不足から存立が危ぶまれ、明治42年11月に東洋捕鯨へ漁場を貸し出している。この漁場は山口県の漁業者が五島捕鯨会社の下請けをしており、会社側は解約料を支払っている。五島捕鯨会社は漁場を東洋捕鯨に貸す一方、銃殺捕鯨の出願をしたが、魚目村と北魚目村は銃殺法はブリ、マグロ大敷網などの障害になるとして反対した¹⁴⁴⁾。

有川湾でのノルウェー式捕鯨は成果が上がらず、明治44年には休業状態となり、大正元年に権利が放棄された。大正2年、大敷網による捕鯨の復活を目ざして有川村有川漁業組合が許可を申請したが、許可されなかった¹⁴⁵⁾。五島捕鯨会社の終息によって多数の失業者が出たし、有川・魚目両村の経済的打撃も甚だしいものがあった。東洋捕鯨の重役になった原真一（有川村出身）及びその子・原萬一郎によりノルウェー式捕鯨、あるいは南氷洋捕鯨の従事者として雇用されるようになる。

6. まとめと考察

(1) 捕鯨法の変遷

近世末から網取り式の衰退傾向が現れ、明治期に入ってからに顕著となった。明治15～24年の網組数は5～6組で、捕鯨頭数は50～60頭である。網取り式は鯨の沿岸来遊を待つ（特に冬場）捕獲する方法だけに、アメリカを中心とする沖取り捕鯨（先取り）により鯨の沿岸回遊が減少したことが影響した。とくに捕獲しやすいセミ鯨の減少が顕著で、明治期に入るとほとんどがナガス鯨かザトウ鯨となった。捕獲の減少で、漁船50隻、乗組員500人、事業場50人といった漁村あげての大事業が支えされなくなった。

網捕り式の衰退は、網組主の著しい交代劇で示される。数年単位で網組主が変わり、村内外の有力者による再開、村請けという経営形態も現れている。網代のある漁村には地代や利益の一部が還元された。漁場区画の借区・利権をめぐる対立し、競願になることも度々であった。新規漁場の設定、銃殺法などを取り入れる際には近隣の町村、同業者が鯨の回遊路にあたる、鯨を駆逐してしまうという理由で反対した。障害の有無については水産巡回教師による現地調査が行われた。許可にあたっては他の捕鯨場の支障となるものは除外し、村請けを出願する際に名目とするよそ者排除（村請け優先）を取り上げることにはせず、借区の連続性、出願者同士の共同、資本と技術の有無が審査基準となっている。借区の売買譲渡は禁止、営業しない場合は許可取り消しになる場合もあった。不漁などで明浦になることもあった。網取り式の衰退で、従事者は漁業専門に変わっている¹⁴⁶⁾。生月村では網取り式の終息期にイワシの和船巾着網漁業が勃興している。鯨大敷網では競合するマグロ大敷網を附属とし、両者の漁期をずらしたり、小値賀では鯨網組と同じ編成の沿岸漁業を組織し、捕鯨の裏作としたり、鯨網組が長く休業しても再開できる体制をとった。

網取り式の衰退を前にしてより少資本、少人数で営める鯨大敷網やアメリカ式銃殺法が試みられた。網取り式に比べる

と、銃殺法は起業費、経費、従事者数ともに10分の1ですんだ。鯨大敷網は、起業費は網取り式の半分程度だが、従事者が少ないだけに経費ははるかに低い。なお、網取り式の起業費は3万円前後で、初期ノルウェー式の起業費とほぼ同額である。大敷網はブリやマグロの大敷網が発達した長崎県、とくに五島で採用され、従来の定置網の組織に鯨を殺したり、運搬・解体要員などを加えるだけで操業できることから網取り式と併行して、または網取り式にとって代わって営まれた。捕鯨網代の附属としてマグロ大敷網がつくことがあって、営業期間の延長、経営の安定に役立った。アメリカ式銃殺法は銃殺後、鯨体が海底に沈む鯨種には適用できず、長崎県では平戸瀬戸がその特殊な地形によって定着した。年間の捕獲高は数頭に過ぎないが、経費も少ないので、これでも利益が出た。銃殺捕鯨の担い手は旧士族で、鉄砲鍛冶、網取り式捕鯨の存在を基盤としていた。銃殺法は網取り式や大敷網による捕鯨を補完する技術として明治20年代後半から30年代初めにかけて各地で出願されるが、他の捕鯨場の反対で許可されなかったり、許可されても網取り式や鯨大敷網自体が衰退して、活動の場を失った。ノルウェー式捕鯨の登場は、鯨の沿岸来遊を待つ旧来の捕鯨法の衰退を決定づけた。それは明治30年代半ば、最後まで続いた有川捕鯨場でも30年代末に実質的に消滅している。

明治20年代半ばにロシアの捕鯨会社が朝鮮海でノルウェー式捕鯨を始め、鯨肉などを大量に長崎へ輸出したことから日本の捕鯨業に衝撃を与えた。明治30年代にこの捕鯨法による捕鯨会社が長崎県や山口県で興った。しかし、ノルウェー式捕鯨は全く新しい技術であったことから汽船や捕鯨用具をノルウェーに注文し、砲手としてノルウェー人を雇用した。また、漁場である朝鮮海での捕鯨には朝鮮政府の特許（及び事業場用地の租借）が必要であった。初期には、捕鯨船建造や乗組員の技術的未熟さゆえに捕鯨船の故障や座礁もあってリスクが高く、企業としての浮沈を経験している。それを備船、捕鯨特許の借用、ノルウェー人砲手の雇用の引き継ぎなどで克服した。

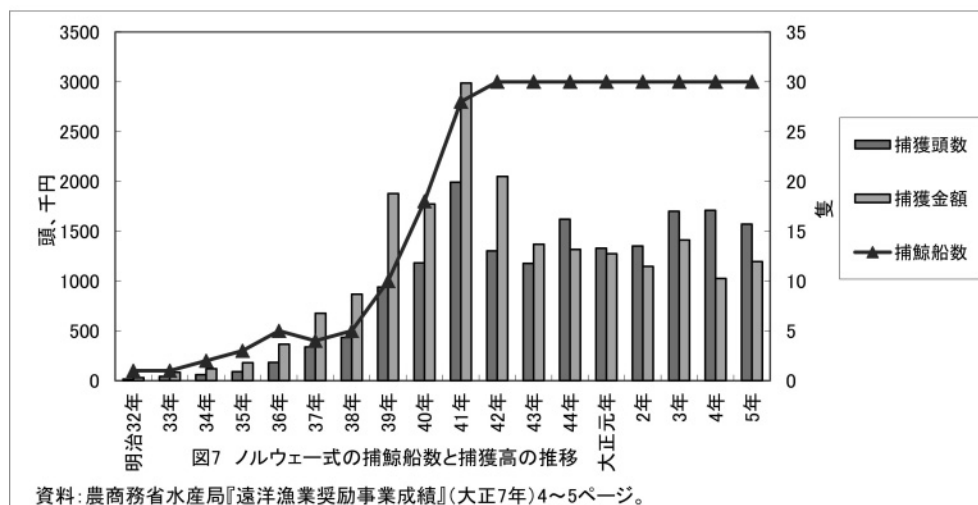


図7 ノルウェー式の捕鯨船数と捕獲高の推移

図7はノルウェー式捕鯨の捕鯨船数、捕獲高の推移を示したものである。他の捕鯨法に比べ圧倒的な生産性の高さと日露戦後の飛躍的發展を確認できる。当初は朝鮮海で捕獲していたが、次第に朝鮮海の捕鯨特許と租借地の取得、ロシア捕鯨船隊の貸し下げ、太平洋側の漁場開発によって捕鯨船数、捕獲高が急増した。太平洋側の漁場が開発された明治39年以降は内地の捕獲数が朝鮮海のそれを大きく上まわるようになった。しかし、明治40年代には乱獲、鯨漁取締規則による隻数制限で捕鯨船数や捕獲頭数は頭打ちとなり、1頭あたりの平均価格が下落（主に鯨種の変化が理由）して捕獲金額は低下した。

(2) ノルウェー式捕鯨と遠洋漁業奨励法

明治30年3月に遠洋漁業奨励法が制定され、遠洋漁業に従事する船のトン数、乗組員数に応じて奨励金が交付された。焦点は外国船が日本近海で盛んに漁獲しているラッコ・オットセイ猟や遠洋捕鯨の奨励で、捕鯨の育成は富国強兵、殖産興業の一環であった。その後、明治42年には奨励効果が上がったとして捕鯨が対象から外れた。それは鯨漁取締規則が制定され、該漁業が大臣許可漁業となり、隻数が制限された時でもある。

捕鯨に対する漁業奨励金はアメリカ式帆船捕鯨を含めて、明治32～44年度の期間、22件、56千円、漁労員495人に対する奨励金は5千円であった。奨励金は、毎年平均1件が交付されている。件数は意外と少なく、捕鯨会社が乱立する明治39年頃でも多くなっていない¹⁴⁷⁾。それだけノルウェーからの捕鯨船の輸入に依存したともいえる。国内で建造された烽火丸、初鷹丸、第1長周丸も交付対象となっている。初鷹丸の場合（105トン、17人乗り）は、漁船トン数あたり15円、乗組員1人あたり10円なので、奨励金は1,745円になる¹⁴⁸⁾。この金額は、起業費や年間経費に比べると低い¹⁴⁹⁾が、刺激にはなったであろう。

(3) ノルウェー式捕鯨の技術

捕鯨汽船はほとんどがノルウェーから輸入された。初期にはノルウェーで建造・回航すると日数がかかることから国内で建造されたが、烽火丸や初鷹丸（木造船）は成績不振、第1長周丸（鋼船）は故障続きで、挙げ句の果て座礁して沈没した。最初にノルウェー式捕鯨を行った弥生丸は捕鯨汽船ではなく、普通の汽船に捕鯨砲を積み込んだものであった。国内での本格的なノルウェー式捕鯨船の建造は明治末から始まる¹⁵⁰⁾といつてよい。明治41年の捕鯨船28隻のうち国内建造は4～5隻で、他はすべてノルウェー製であった。

砲手もほとんどがノルウェー人で、明治末、砲手の8～9割はノルウェー人で占められている¹⁴⁹⁾。明治38年にノルウェー政府は資源保護のため10年間の捕鯨禁止を決めたことで、捕鯨船の輸入やノルウェー人の雇用がしやすくなったことも影響している¹⁵⁰⁾。砲手以外の乗組員は日本人だが、朝鮮海出漁では下級労働者として朝鮮人、中国人が雇用された¹⁵¹⁾。捕鯨用具もノルウェーからの輸入である。これらが国産、日本人に置き換わるのは大正以降のことである。

一方、日本のノルウェー式捕鯨は鯨肉も目的とするため、事業場の設備、解体方法などは欧米とは全く異なっており、

この点では伝統的な方法を継承した。

(4) ノルウェー式捕鯨会社

ノルウェー式捕鯨は、ロシア人、ロシア捕鯨会社と縁のある長崎市で始まる。ロシア捕鯨会社の鯨肉を輸入し、代理店となった紀平合資会社、海産物商の原真一、ロシア捕鯨会社に雇用された経験がある者の話から始まる長崎、福岡、山口の起業計画、ロシア人と貿易と漁業で結びついたホーム・リンガー商会などである。

ノルウェー式捕鯨の奨励は国策でもあった。遠洋漁業奨励法の制定、日本遠洋漁業の設立に対する政府高官の督励は、帝国ロシアの南下政策に対抗し、朝鮮支配を進めることを意図していた。朝鮮海における捕鯨特許の獲得、日露戦争で捕獲したロシア捕鯨船隊の払い下げでも政治家、政府の意向が強く働いた。とくに、長州発祥の日本遠洋漁業、東洋漁業、東洋捕鯨で政治色が強い。

ノルウェー式捕鯨は合資会社、株式会社の形態をとった。初期の捕鯨会社の資本金は捕鯨船の建造、捕鯨器具の購入などのため3.5万円であったが、朝鮮海出漁で解剖船、運搬船などの建造や傭船、事業場の設置などが重なり、さらに太平洋漁場の開発で捕鯨船の増加とともに増資が繰り返された。出資者、株主は多くが地方の資産家、事業家である。

ノルウェー式捕鯨会社は網取り式と立地、資本、乗組員を異にするが、伝統的捕鯨地の高知、和歌山では、網取り式が挫折すると旧網組関係者も出資し、新たに地方の有力者を加えてノルウェー式に改編している¹⁵²⁾。長崎県では五島捕鯨会社が唯一、網取り式や大敷網の傍らノルウェー式を試みたが、失敗した。だが、これらはノルウェー式捕鯨を導入した時期が遅い。したがって、網取り式とノルウェー式との関係（断絶と連続性）は、地域と時期によって異なるという他ない。

(5) 朝鮮海の捕鯨権

ノルウェー式捕鯨は朝鮮海で成立した。朝鮮海捕鯨の権利の獲得は、日本による朝鮮支配の進捗、政治力によって変化した。明治22年に結ばれた日朝両国通漁規則によれば、沿岸3カイリ内で捕鯨をするには特許が必要とされた。だが、特許を得る手続きが規定されておらず、特許の取得は容易に進まなかった。

明治31、32年に長崎市の英露人捕鯨組合、遠洋捕鯨が朝鮮海へ出漁したが、特許が得られず、不利不便をかこち捕鯨から撤退する。日本遠洋漁業は、明治33年2月に捕鯨特許を得た。当時、ロシアの勢力は朝鮮政府内に浸透し、20カ条（3カ所の租借地を含む。期間は20年）の捕鯨特許を強要し、それを得ていた。日本公使が「機会均等主義」により熱心に日本遠洋漁業の出願を擁護した結果、6カ条の特許を得た（租借地はなし。期間は3年間）が、ロシアが得た内容よりはるかに劣っていた。明治36年2月に満期になるので、その継続及び租借地についてロシア捕鯨会社と同等の条件を求め、実際に獲得した。日本は朝鮮支配を強めており、捕鯨特許約款が調印されたのは日露戦争直前であった。日露開戦でロシア捕鯨会社の租借地が朝鮮政府に没収され、その没収地も日本遠洋漁業が獲得した。

一方、明治36年、長崎捕鯨組は日本遠洋漁業の捕鯨特権の下で朝鮮海捕鯨に従事した。朝鮮政府に対し捕鯨特許の獲得運動をしたが、容易に解決できず、明治37年に朝鮮官吏によって設立された水産会社と契約を結び、許可料を払って操業した。事業場の獲得についても日本遠洋漁業から土地（元ロシア捕鯨会社の租借地）を譲り受けた。政界、官界に太い人脈をもった日本遠洋漁業との差がここに現れている。

(6) ノルウェー式捕鯨と沿岸漁業

ノルウェー式捕鯨は朝鮮海では朝鮮政府の許可、日本近海では知事（鯨漁取締規則以後は大臣）許可漁業で、沿岸での操業は禁止されている（朝鮮海では3カイリ、国内では5、10、30カイリ）。それは他の鯨網組の障害にならないため、同時に沿岸漁業との対立防止のためでもあった。日本で最初にノルウェー式捕鯨に従事した弥生丸は、五島・鯛之浦を根拠地にして2日間操業したが、1頭も捕獲できなかったばかりか、網取り捕鯨業者からの苦情で4ヵ月もの間、交渉に日時を費やして長崎港に帰港した。長崎のノルウェー式捕鯨が沿岸漁場、捕鯨漁場の侵犯事件を起こしたことはあるが、朝鮮海を主漁場としており、解剖船で解体処理するか、事業場を設ける場合も対馬や呼子の人里離れた場所で沿岸漁業や住民とのトラブルは問題になっていない。

反対に、東洋漁業（東洋捕鯨）が明治39年以降、太平洋側に漁場を拡大し、新しく事業場を設定した地域では沿岸漁民の反抗、苦情が相次いだ¹⁵³⁾。カツオ漁業、イワシ漁業、定置網漁業、あるいは人家が密集している地域の反対があった¹⁵⁴⁾。これに対し、捕鯨会社側は、反対は事実誤認によるもので、事業によって漁村が繁栄する、捕鯨と他の漁業との対立は新旧漁業の衝突に類するもので、年月を経れば調和すると弁護している¹⁵⁵⁾。

明治42年に制定された鯨漁取締規則では、捕鯨を許可する場合には、自治体側に地元住民や漁業組合の意見、衛生、水質汚染についての意見を求めている。

(7) ノルウェー式捕鯨の企業合同と鯨漁取締規則の制定

高い収益性が実証されると日露戦後に新規参入、網組からの転換が相次ぎ、明治41年には12社、捕鯨船28隻になるなど乱獲、乱売状況に陥った。経営の不振と資源保護の必要性から企業合同が推し進められ、明治42年5月、捕鯨の7割を占める東洋捕鯨が誕生した。この東洋捕鯨が長崎県下では五島捕鯨会社の漁場、対馬の各捕鯨会社の事業場を買収、再編成を進めた。

同時期の明治42年10月に鯨漁取締規則が制定されて、大臣許可漁業になるとともに捕鯨船は30隻に制限された。企業合同と政府による統制が一体となって資源保護、経営の安定、漁業秩序の維持に向かった。

(8) ノルウェー式捕鯨と汽船トロール漁業

ノルウェー式捕鯨と汽船トロール漁業は似たような経過を辿ったし、長崎県の場合、同一経営者がどちらにもかかわっている。汽船トロール漁業の発達過程は、明治38年の木造トロール漁船（海光丸）を嚆矢とするが、漁具の不完全と沿岸漁業との対立で挫折した。明治41年には長崎市の倉場富三郎がイギリスから鋼製トロール漁船と漁労長を雇用して好成績

を収める。やや遅れて、神戸の田村市郎が大阪鉄工所において鋼製トロール船を建造した。これら汽船トロールの成績が良好で、遠洋漁業奨励法による補助もあって短期間のうちに急速な発展を遂げた。しかし、汽船トロールの発達は沿岸漁業者の猛烈な反対運動に直面し、政府は明治42年に汽船トロール漁業取締規則を制定し、大臣許可漁業にするとともに沿岸域に禁止区域を設定した。また、明治44年には遠洋漁業奨励金の交付対象から外した。こうして汽船トロールは隻数の増加で乱獲、魚価の低落、経営の悪化に陥り、大正3年に企業合同がなされる。第一次世界大戦で船価が急騰してヨーロッパに売却されたのを機に取締規則を改正して資源保護と経営安定のために隻数を70隻に制限した。

隻数がほぼ最大となった明治44年の長崎県の汽船トロール漁業者の中に、汽船漁業(株)（ホーム・リンガー商会在設立、倉場が専務）、原真一、山野邊右左吉（紀平合資会社）、渋谷辰三郎（山野邊の甥で、長崎捕鯨合資会社の支配人）、東洋捕鯨(株)、吉田増太郎（長崎捕鯨合資会社の創設メンバー）ら捕鯨関係者がいる。また、長崎市の業者によって最初の汽船トロール船「海光丸」、捕鯨船であった「初鷹丸」も使われている¹⁵⁶⁾。

捕鯨の企業合同、鯨漁取締規則による隻数制限を機に捕鯨と兼業、ないしは捕鯨からの転換という形で汽船トロールが発展したのである。トロール漁船はイギリスに範をとったが、短期間のうちに国産化された。その時期は明治40年代であり、捕鯨船の国内建造の時期と重なる。

長崎市では汽船捕鯨と汽船トロールが同一業者によって営まれたが、福岡市では汽船トロールが勃興したものの、汽船捕鯨が発達していなかったことから両方に関わった者はいない¹⁵⁷⁾。

本研究は、文部科学省から神奈川大学国際常民文化研究機構が委託を受けて行っている共同研究「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」（代表者・伊藤康宏島根大学教授）の一部である。

要 約

本論は、捕鯨業の中心地であった長崎県における捕鯨業の近代化過程を明らかにし、捕鯨の事業地、事業主体、技術、成績と経営、及び捕鯨と植民地支配、水産政策、他の漁業との関係を考察したものである。

長崎県は伝統的に捕鯨業の中心地で、網取り式漁法によって県北や離島で営まれてきた。幕末以来、鯨の来遊が減少して、網取り式の巨大な組織を維持できず、衰退した。それで、より少資本、少人数で操業できる鯨大敷網やアメリカ式銃殺法が取り入れられた。これらの漁法は鯨の沿岸回遊を待つ性格をもっており、ノルウェー式捕鯨が沖合で操業すると、衰退に拍車がかかり、明治30年代に消滅した。

ノルウェー式捕鯨は明治30年に長崎市で始まる。ロシアの捕鯨船隊が朝鮮海で捕獲した鯨の肉を長崎港に輸出したことに刺激されて、貿易商、ロシア船隊に従事した者らが、地方

有力者の資金を集めて捕鯨会社を設立した。その後、ノルウェー式捕鯨は政府の後援を得た山口県の捕鯨会社が先導し、朝鮮海への出漁、太平洋への漁場拡大によって急激に発達した。明治42年に乱立して捕鯨会社の合同と政府による捕鯨業の統制によって独占的な捕鯨体制が確立した。長崎市の捕鯨会社もこの企業合同に参加した。

注

- 1) 農商務省水産局『日本水産史』（明治33年）54～55ページ。
- 2) 鳥巢京一『西海捕鯨業史の研究』（1993年、九州大学出版会）、中園成生「平戸瀬戸の銃殺捕鯨」『平戸市史 民俗編』（平成10年、平戸市）、朴クビョン『韓半島沿海捕鯨史』（1987年、釜山・大和出版社、ハングル）が代表作である。鳥巢は『西海捕鯨の史的研究』（1999年、九州大学出版会）も出しているが、明治以降の西海捕鯨については前著と同じ内容である。
- 3) アメリカの北太平洋及び北水洋捕鯨船は1835年に出現し、一時200隻を超えたが、その後、漸減して明治10年代には20～40隻となった。柏原忠吉「九州鯨猟ノ盛衰ニ就テ」『大日本水産会報告 第116号』（明治24年12月）759～763ページ。
- 4) 大日本水産会編『捕鯨志』（明治29年5月、嵩山房）122～123ページ。
- 5) 同上、142～143ページ。
- 6) さらに以前については、安永2（1773）年から天明4（1784）年にかけて書かれた「肥前州産物図考」は、長崎県下の捕鯨漁場として壱岐の前目、勝本、平戸的山大島、蛸の浦、生月、五島の柏、有川、魚目、黒瀬、板部の大島、浮島、対馬の鰐浦、廻浦の13カ所をあげている。『日本庶民生活史料 第十卷農山漁民生活』（1970年、三一書房）所収、782ページ。寛政8（1796）年頃の作である小川島の生月仁左衛門絵巻を書き写した田宮運善『五島に於ける鯨捕沿革図説』（天保2（1831）年、長崎歴史文化博物館所蔵）では、長崎県下は平戸領6カ所（前目、勝本、御崎、大島、津吉、小値賀）、大村領3カ所（江島、平島、蛸の浦）、五島福江領7カ所（柏、黄島、有川、宇久島、大田、丹奈津、西津）、五島富江領2カ所（魚目、黒瀬）、対馬領4カ所（廻浦、伊奈、鰐浦、吉野）、計22カ所となっている。九州全体は26カ所なので、長崎県は西海捕鯨の中心地であったことがわかる。この頃が網取り式捕鯨の最盛期で、有力な網主は数カ所の網代を経営した。
- 7) 農商務省農務局『水産業諸組合要領』（明治26年3月）66ページ。
- 8) 中園成生「津吉浦の網掛式突取捕鯨（網取式捕鯨）」前掲『平戸市史 民俗編』418～419ページ。
- 9) 前掲『捕鯨志』131ページ。農務局『水産博覧会第一区 第二類出品審査報告』（明治17年12月）57～59ページ。
- 10) 『新魚目町郷土誌』（昭和63年、新魚目町・新魚目町教育委員会）407～408ページ、「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十一年一月中」（長崎歴史文化博物館所蔵。長崎県行政文書は同館が所蔵している。以下、所蔵先を省略する）、「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十一年五月中」。近世、有川浦の網組主の変遷については、末田智樹「近世日本における捕鯨漁場の地理的集中の形成課程－西海捕鯨業地域の特殊性の分析－」『岡山大学経済学会雑誌 第40巻第4号』（2009年3月）56, 61, 65ページが整理している。
- 11) 鎮西日報 明治15年12月13日。
- 12) 西海新聞 明治15年7月9日、10日。
- 13) 西村次彦『五島魚目郷土史』（昭和42年）253～257ページ、下啓助「長崎県水産一斑」『大日本水産会報告 第73号』（明治21年4月）21～22ページ。
- 14) 吉田敬市「有明町捕鯨史」有明町郷土誌編纂委員会編『有川町郷土誌』（昭和47年）512～519ページ、農商務省水産局『第二回水産博覧会審査報告 第一巻第二冊』（明治32年3月）61～63ページ。
- 15) 前掲『捕鯨志』133ページ。『勝本町漁業史』（昭和55年、勝本町協勝本町漁業史作成委員会）50～51ページ。
- 16) 「捕鯨網代分離譲与ニ付再願」（明治23年10月、アジア歴史資料センター所蔵）。
- 17) 「明治七年鯨組三結新仕出積」鳥巢京一編『壱岐捕鯨史料』（昭和54年5月）86～89ページ。
- 18) 長谷川忠蔵「捕鯨取調書」（明治13年1月、東京海洋大学図書館羽原文庫所蔵）。
- 19) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十四年自一月至六月」。
- 20) 「勸業課農務掛事務簿 漁業ノ部 明治十六年六月自一日至十九日」。
- 21) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十五年自五月至八月」。
- 22) 前掲「捕鯨網代分離譲与ニ付再願」。
- 23) 「明治二十五年壱岐国前目捕鯨組定款」前掲『壱岐捕鯨史料』94～97ページ。
- 24) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十九年自一月至四月」。
- 25) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十二年自十一月至十二月」。
- 26) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十七年自九月至十二月」。
- 27) 同上、「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十二年八月自一日至十日」。
- 28) 大久保周蔵『通俗五島紀要』（明治29年）64～65ページ、宇久町郷土誌編纂委員会『宇久町郷土誌』（平成15年、宇久町教育委員会）448～452ページ。
- 29) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十四年自九月至十二月」。
- 30) 「鯨鯢捕獲特許ノ義釜山総領事伺並回訓」（明治26年10月、アジア歴史資料センター所蔵）。
- 31) 関澤明清・竹中邦香『朝鮮通漁事情 全』（明治26年、

- 団々社書店) 63～66ページ, 関澤明清「朝鮮海漁業の概況」『大日本水産会報 第130号』(明治26年4月) 235～237ページ, 「朝鮮海捕鯨業」『大日本水産会報 第234号』(明治35年1月) 25～26ページ, 前掲『韓半島沿岸捕鯨史』222～227ページ。
- 32) 「朝鮮海の捕鯨及漁業」『大日本水産会報 第193号』(明治31年7月) 61ページ。佐賀県内務部第四課『韓海漁業視察復命書』(明治33年8月) 50ページ, 葛生修亮『韓海通漁指針』(明治33年11月) 378～379ページ, 前掲『韓半島沿岸捕鯨史』227～232ページ。
- 33) 長崎県編『漁業誌 全』(明治29年) 1～22ページ。
- 34) 立平進編『明治十五年作成 五島列島漁業図解』(平成4年, 長崎県漁業史研究会) 1～3ページ。
- 35) 「農商課事務簿 漁業之部 明治二十三年自七月至十月」。
- 36) 「第五課事務簿 漁業之部 明治二十九年自四月至七月」。
- 37) 「第四課事務簿 漁業ノ部 明治三十四年自五月至八月」。
- 38) 「勸業課農務係事務簿 漁業之部 明治十六年九月自一日至十四日」。
- 39) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十五年自五月至八月」。
- 40) 「勸業課農務係事務簿 漁業之部 明治十八年自十一月至十二月」。
- 41) 「第五課事務簿 漁業之部 明治二十九年自四月至七月」。
- 42) 「第二課事務簿 漁業之部 明治二十五年自四月至五月」。
- 43) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十八年自十月至十二月」。
- 44) 「第五課事務簿 漁業之部 明治二十九年自八月至十二月」。
- 45) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十八年自十月至十二月」。
- 46) 「第五課事務簿 漁業之部 明治三十二年五月」。
- 47) 「第四課事務簿 漁業之部 明治三十四年自一月至四月」。
- 48) 荒木文朗編『五島捕鯨会社日記』(平成17年, 自費出版)。
- 49) 「第二課事務簿 漁業之部 明治二十三年自一月至十二月」。
- 50) 「第五課事務簿 漁業之部 明治二十八年自五月至九月」。
- 51) 「第五課事務簿 漁業之部 明治三十二年四月」。
- 52) 「第四課事務簿 漁業ノ部 明治三十三年自一月至四月」。
- 53) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十六年七月自十日至三十一日」。
- 54) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十二年自一月至八月」。
- 55) 西海新聞 明治15年4月15日。
- 56) 「勸業課農務係事務簿 漁業之部 明治十五年自九月至十二月」。
- 57) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十六年自一月至六月」。
- 58) 西海新聞 明治15年4月16日。
- 59) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十六年六月自一日至十九日」。
- 60) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十六年七月自十日至三十一日」。
- 61) 中園成生「生月島民の捕鯨活動」『第1回日本伝統捕鯨地域サミット開催の記録』(2003年, 長門市・日本鯨類研究所) 161ページ。
- 62) 「捕鯨の景況 平戸瀬戸捕鯨会社 明治十八年二月二十七日」(東京海洋大学図書館羽原文庫), 中園成生「平戸瀬戸の銃殺捕鯨」『民具マンスリー 第32巻4号』(1999年7月) 9～10ページ。
- 63) 「勸業課農務係事務簿 漁業ノ部 明治十六年六月自一日至十九日」。
- 64) 前掲『西海捕鯨業史の研究』297～310ページ。
- 65) 「勸業課農務係事務簿 漁業之部 明治十七年自一月七日至四月」。
- 66) 「勸業課農務掛事務簿 漁業之部 明治十七年自五月到七月」。
- 67) 「勸業課農務係事務簿 漁業之部 明治十七年自八月至九月」。
- 68) 「農商課事務簿 漁業之部拾遺 明治二十二年」。
- 69) 「農商課事務簿 漁業之部 明治二十三年自四月至六月」。
- 70) 「明治二十三年 水産課事務簿 生月捕鯨ノ部」。明治23年度は大日本帝国水産会社の平戸瀬戸漁場(植松組支配人・木田長十郎)は稼働している。「第二課事務簿漁業之部 明治二十四年自十一月至十二月」。
- 71) 「第二課事務簿 漁業之部 明治二十五年自四月至五月」。
- 72) 「第三課事務簿 漁業ノ部 明治二十六年自七月至十月」。
- 73) 前掲「生月島民の捕鯨活動」160～161ページ。
- 74) 前掲『捕鯨志』133ページ。
- 75) 森信義「平戸植松捕鯨組」『平戸史談 第2号』(昭和48年3月) 65～71ページ。
- 76) 前掲『第二回水産博覧会審査報告 第一巻第二冊』59～61ページ。
- 77) 前掲「平戸瀬戸の銃殺捕鯨」421～424, 429～430ページ。
- 78) 「農商課事務簿 漁業之部 明治二十三年自一月至三月」。
- 79) 「第五課事務簿 漁業之部 明治三十年自六月至九月」。
- 80) 「第五課事務簿 漁業之部 明治二十九年」前掲『西海捕鯨業史の研究』260～262ページ所収。
- 81) 「第五課事務簿 漁業之部 明治三十一年自一月至三月」。

- 82) 「1784 小値賀町役場文書」(神奈川県常民文化研究所蔵), 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十二年五月」。
- 83) 「第四課事務簿 漁業ノ部 明治三十三年自一月至四月」。
- 84) 小値賀ではカマス船曳網漁業が捕鯨の裏作として組織され, 同じ船を使い, 漁業団の編成, 名称も捕鯨に準じている。捕鯨がいつでも再開できる条件を備えた。小値賀町郷土誌編纂委員会編『小値賀郷土誌』(昭和53年) 318~322ページ。
- 85) 「勸業課農務掛事務簿 漁業ノ部 明治十八年從五月至六月」。
- 86) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十八年自一月至四月」。
- 87) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十七年自九月至十二月」。
- 88) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十八年自五月至九月」。
- 89) 安永浩「「銃殺捕鯨日誌」についてー明治期における銃殺捕鯨組の活動ー」『佐賀県立名護屋城博物館研究紀要 第13集』(2007年3月) 41, 47~48ページ。
- 90) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十二年四月」, 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十二年五月」, 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十二年自十一月至十二月」。
- 91) 前掲「「銃殺捕鯨日誌」についてー明治期における銃殺捕鯨組の活動ー」29ページ。
- 92) 「水産課事務簿 水産経済調査 明治三十八年」。
- 93) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治二十九年自一月至四月」。
- 94) 高橋新太郎「九州の捕鯨業」『大日本水産会報 第201号』(明治32年3月) 1~8ページ。
- 95) 美島能夫『捕鯨新論』(明治32年, 嵩山房) 35~39ページ。
- 96) 「外国人雇入捕鯨之義ニ付内申」(明治23年12月, アジア歴史資料センター所蔵)。
- 97) 神長英輔「北東アジアにおける近代捕鯨業の黎明」『スラブ研究 49号』(2002年) 53~59ページ, 「農商科事務簿 漁業ノ部 明治二十三年自七月至十月」。
- 98) 農商務省水産局『遠洋漁業調査報告 第三冊』(明治37年11月) 32~34ページ。
- 99) 宮崎千穂「不平等条約下における内地雑居問題の一考察ーロシア艦隊と稲佐における「居留地外雑居」問題ー」『国際開発研究フォーラム 27』(2004年8月) 79ページ, 渋谷辰三郎『捕鯨回顧』(昭和42年) 1, 8ページ。著者は山野邊の甥で, 後に山野邊の捕鯨事業に従事する。
- 100) 前掲『韓海漁業視察復命書』39~47ページ, 朝鮮漁業協会「韓海捕鯨業之一班」『大日本水産会報 第212号』(明治33年2月) 4~15ページ。
- 101) 前掲「北東アジアにおける近代捕鯨業の黎明」59~64ページ, 前掲『韓半島沿岸捕鯨史』181~218ページ, 「日露両国人の韓海捕鯨情況」『大日本水産会報 第260号』(明治37年4月) 34~36ページ。
- 102) デンビーはイギリス生まれだが, ロシアに帰化して, ウラジオストックを根拠にセミョーノフと商会を設け, 店舗を函館, 別邸を長崎に置いた。商会は最初はコンブの貿易を始め, 明治30年頃から樺太(サハリン)方面へ進出した。リンガーはグラバー商会で働いた後, ホーム・リンガー商会を設立し貿易商として成功, 捕鯨業にも着手した。グラバーの息子の倉場富三郎が同社の幹部になり, 汽船トロール漁業を導入する。清水恵「函館におけるロシア人商会ーセミョーノフ商会・デンビー商会の場合ー」『地域史研究はこだて 第21号』(1995年3月), 渡辺武彦「長崎居留の外国人が吾国水産業界に功献した業績(其の二)」『海之光 No.183』(1967年8月) 31~35ページ参照。
- 103) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』191~192ページ, 前掲『韓海漁業視察復命書』39~47ページ, 前掲「北東アジアにおける近代捕鯨業の黎明」70~72ページ。
- 104) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』189~190ページ, 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十二年自十一月至十二月」。
- 105) 前掲『韓海通漁指針』384~385ページ, 前掲『韓海漁業視察復命書』49~50ページ, 前掲「韓海捕鯨業之一班」16ページ, 前掲「九州の捕鯨業」8~11ページ, 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十年自六月至九月」。烽火丸が呼子方面に出漁した折, 小川島捕鯨会社の捕鯨場に入って鯨を追いかけたことで激高した同社の網取り式漁夫が襲撃する雲行きとなった。佐賀自由新聞 明治32年1月31日。
- 106) 松牧三郎「諾威式捕鯨実験談」『大日本水産会報 第226号』(明治34年4月) 11~24ページ。同「同(承前)」『同 第228号』(明治34年6月) 21~22ページ, 同「同(承前)」『同 第229号』(明治34年7月) 13~17ページ。
- 107) 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十年自十月至十二月」, 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十一年自一月至三月」, 「第五課事務簿 漁業ノ部 明治三十一年自七月至十二月」。
- 108) 前掲『西海捕鯨業史の研究』325ページ。
- 109) 『長崎商工人録』(大正13年5月, 長崎商業会議所) には海産物問屋・貿易商として中島栄三(大鶴商店, 西濱町), 原真一(富田屋, 築町)の名がある。46, 168ページ。大鶴商店は福岡市にもあって, 後に東洋捕鯨(株)の鯨肉販売問屋になった。前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』広告ページ。
- 110) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』190~191ページ。渡辺武彦「長崎近代漁業 発達誌(四) ノルウェー式捕鯨誌」『海之光 No.144』23~24ページ。
- 111) 前掲『西海捕鯨業史の研究』322~328ページ。
- 112) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』192~208ページ, 前掲『韓半島沿岸捕鯨史』240~244ページ。
- 113) 前掲『韓海漁業視察復命書』50~51ページ, 前掲『韓

- 海通漁指針』383ページ、前掲「韓海捕鯨業之一班」17～18 ページ。
- 114) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』208～216, 225～231ページ。
- 115) 前掲「北東アジアにおける近代捕鯨業の黎明」72～74 ページ、前掲「日露両国人の韓海捕鯨情況」34～36 ページ。
- 116) 前掲『捕鯨回顧』8ページ。
- 117) 原真一は、捕鯨地である五島・有川の出身、長崎市で海産物商（鯨肉輸入の取り扱いもした）を営み、長崎捕鯨合資会社を設立した。捕鯨事業の合同のため東洋捕鯨(株)を興した。また、汽船トロール漁業を始めた。その後、大阪、東京に進出して、船舶製造、製氷、製鋼、製糖、紡績、採鉱などの事業を営んだ。五島捕鯨会社が解散して、村民の多くが失職すると東洋捕鯨で雇用した。前掲「有明町史」522ページ。子供の原萬一郎は東洋捕鯨の三代目社長。
- 118) 吉田増太郎は香川県出身、最初は運搬船の船員で、ロシア捕鯨会社で12年間従事し、同社運搬船の船長となり、オホーツク海でボートをもってセミ鯨を捕獲したことがあった。明治36年に長崎捕鯨組、37年に長崎捕鯨合資会社を設立した。明治42年に東洋捕鯨が設立された際、捕鯨から身を引き、汽船トロール漁業や朝鮮との鮮魚運搬業を行った。中井昭『香川県海外漁史』（昭和42年、香川県・香川県海外漁業協力会）122～125ページ。
- 119) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』228～230ページ。
- 120) 岡庸一『最新韓国事情』（明治36年、嵩山堂）236～237, 240～242, 256ページ。
- 121) 同上、256～260ページ。明治31年度については、前掲『韓海漁業視察復命書』41～43, 49～51ページ。
- 122) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』231～240ページ。
- 123) 前掲『韓半島沿岸捕鯨史』245～249, 256～257ページ。東洋漁業の蔚山出張所における捕鯨、解体の様子は江見水蔭『実地探検捕鯨船』（明治40年、博文館）16～67ページに活写されている。
- 124) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』241～268ページ。
- 125) 前掲『韓半島沿岸捕鯨史』258～261ページ。
- 126) 「韓海ニ於ケル捕鯨事情ノ情況ニ関シ在釜山領事ヨリ報告ノ件」（明治38年1月、アジア歴史資料センター所蔵）。
- 127) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』239～240ページ。
- 128) 東洋日の出新聞 明治39年12月17日。
- 129) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』251～254ページ。
- 130) 同上、268ページ。
- 131) 前掲『韓半島沿岸捕鯨史』262～263ページ。
- 132) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』263ページ。日韓捕鯨合資会社は、大正8年に解散したといわれる。
- 133) 「韓海捕鯨業の近況」『大日本水産会報 第281号』（明治39年7月）26ページ。
- 134) 農商工部水産局『韓国水産誌 第一輯』（隆熙2年、日韓印刷株）217ページ。
- 135) 農商務省水産局『水産統計年鑑』（大正2年3月）190ページ。
- 136) 東洋日の出新聞 明治40年2月10日。
- 137) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』268～280ページ。朝鮮では、明治44年6月に漁業令を公布し、捕鯨業を朝鮮総督府の許可漁業にした。
- 138) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』16～23ページ。
- 139) 近藤勲『日本沿岸捕鯨の興亡』（2001年、山洋社）220～223ページ。
- 140) 徳見光三『長州捕鯨考』（昭和32年、関門民芸会）252, 255～256ページ。
- 141) 前掲『水産統計年鑑』（大正2年3月）138ページ。
- 142) 東洋日の出新聞 明治42年12月25日。
- 143) 日野義彦「対馬における近代捕鯨について」『西南地域史研究 第2輯』（1978年、文献出版）386～389ページ。
- 144) 東洋日の出新聞 明治42年9月20日、同年11月28日。
- 145) 前掲「有明町捕鯨史」519～521ページ。
- 146) 生月島では明治38年に和船巾着網が導入された。捕鯨業を興そうと生月島を訪れた平戸藩出身で東京在住の峯寛次郎がたまたまイワシの大群と遭遇して改良揚繰網を導入したのが最初。金子厚男編『日本遠洋旋網漁業協同組合三〇年史』（平成元年）69ページ。
- 147) 農商務省水産局『遠洋漁業奨励事業報告』（明治36年4月）16～25, 30～31ページ、同『遠洋漁業奨励事業成績』（大正7年2月）1～2, 5ページ、同『遠洋漁業奨励成績』（大正7年）6～12ページ、農林省水産局『遠洋漁業奨励成績』（大正15年3月）101ページ。
- 148) 「第四課事務簿 漁業之部 明治三十五年」。
- 149) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』103～106ページ。
- 150) 「那威国ニ於テ当年（西暦一九〇五年）ヨリ向十ヶ年間捕鯨ヲ禁止セシ件取調方農商務大臣ヨリ依頼ノ件」（明治38年5月、アジア歴史資料センター所蔵）。
- 151) 前掲「韓海捕鯨業之一班」4～15ページ。
- 152) 伊豆川浅吉『土佐捕鯨史 下巻』（昭和18年5月）617～618ページ。
- 153) 渡邊洋之『捕鯨問題の歴史社会学』（2006年、東信堂）57～58ページ。
- 154) 前掲『本邦の諾威式捕鯨誌』242～243ページ、前掲『管内重要物沿革調査書附管内税務署轄一覧表』95ページ、綾部策雄「諾威式捕鯨に対する吾人の希望」『大日本水産会報 第335号』（明治43年8月）3～4ページ。長崎県の事例では、大正15年に南松浦郡富江町長らから国会に「鯨漁業保護ニ関スル請願」が出され、衆議院では採択された。趣旨は、ノルウェー式捕鯨によってカツオの来遊が妨げられて当業者は大きな被害を被っており、捕鯨の区域や時期の変更を求めたもの。これに対し、農林大臣は、捕鯨によるカツオの遊泳に対する影響は明瞭ではなく、また、鯨漁取締

規則で捕鯨の区域，時期を規制しているので，慎重に対処するとしている。「鯨漁業保護ニ関スル請願ノ件」（大正15年3月，国立公文書館所蔵）

155) 松崎正廣「諾威式捕鯨業の非難を弁ず」『大日本水産会報 第337号』（明治43年3月）4ページ。

156) 「長崎県汽船トロール漁業調」『水産時報 No.9』

（明治44年5月）49ページ，「水産課事務簿 遠洋漁漁トロール漁業等 明治四十二年四十四年」。

157) 原康記「福博の企業家と水産業」迎田理男・永江真夫編著『近代福岡博多の企業者活動』（2007年，九州大学出版会）159～161ページ。